
令和7年度当初予算

「青森新時代」への架け橋 政策テーマ別主要事業

【凡例】

部局名は以下のとおり略称表記しています。（部局名は予算案公表時点）

総務部	→	総	県土整備部	→	土
財務部	→	財	危機管理局	→	危
総合政策部	→	政	国スポ・障スポ局	→	ス
こども家庭部	→	こ	出納局	→	出
交通・地域社会部	→	交	病院局	→	病
環境エネルギー部	→	環	議会事務局	→	議
健康医療福祉部	→	健	教育庁	→	教
経済産業部	→	経	警察本部	→	警
観光交流推進部	→	観	選挙管理委員会	→	選
農林水産部	→	農			

目 次

政策テーマ1 しごと ～所得向上と経済成長～	頁
政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現	1
政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化	7
政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり	9
政策Ⅳ 産業を支えるDXの推進	12
政策テーマ2 健康 ～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～	
政策Ⅰ 県民一人ひとりの健康づくりの推進	13
政策Ⅱ がんの克服をめざす体制づくり	14
政策Ⅲ 持続可能な地域医療サービスの整備	14
政策Ⅳ 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現	18
政策テーマ3 こども ～こどもの健やかな成長～	
政策Ⅰ 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり	20
政策Ⅱ あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革	23
政策Ⅲ こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化	29
政策テーマ4 環境 ～自然環境との調和とその活用～	
政策Ⅰ 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進	31
政策Ⅱ カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現	32
政策Ⅲ 資源効率の高い循環型社会の実現	32
政策Ⅳ 豊かな自然環境の継承	33
政策Ⅴ 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実	35
政策テーマ5 交流 ～国内外とつながる交流・物流の拡大～	
政策Ⅰ 国内外とつながる観光の推進	36
政策Ⅱ 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保	38
政策Ⅲ 国際交流の推進	39
政策Ⅳ 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり	39
政策テーマ6 地域社会 ～持続可能な地域社会の形成～	
政策Ⅰ 元気な地域づくり・人づくり	42
政策Ⅱ 安心で快適な生活基盤づくり	45
政策Ⅲ 文化・スポーツの振興	47
政策テーマ7 社会資本 ～安全で利便性の高いインフラの整備～	
政策Ⅰ 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備	49
政策Ⅱ 産業・交流を支える社会基盤の整備	50
政策Ⅲ 防災・減災の推進や危機管理機能の向上	51
計画の推進	53

<2040年のめざす姿>

- ・ 本県産業の強みを生かして地域経済が好循環する社会
- ・ 農林水産業が持続的に発展する社会
- ・ 所得向上につながるしごとづくりにより産業が成長する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 所得増につながる生産性の向上

政策Ⅰ：豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

■ 所得向上につながる販売戦略の展開

新 ○ ニーズ対応型加工体制強化事業	14,045 千円	農
食品産業の成長を加速化させるため、最終製品製造業者のニーズに対応した産地との連携による新たな一次加工体制の構築に取り組む。		
○ 「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業	11,252 千円	農
○ あおもり農林水産物の物流効率化推進事業	20,192 千円	農
【あおもり農林水産物の物流効率化推進事業費補助】	20,000 千円	
県→ 農協・卸売業者等（補助率：1/2、上限：機器等2,000千円、施設5,000千円）		
○ 青森県産品情報発信事業	6,310 千円	農
○ 青森県産品販売促進事業	21,102 千円	農
○ 「青森のうまいものたち」情報発信事業	2,877 千円	観
○ あおもり米宣伝販売対策事業	30,000 千円	観
○ 県産品販売促進強化事業	28,621 千円	観
○ 「地産地消で元気あおもり」推進事業	7,900 千円	農
○ あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業	60,171 千円	観
【あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助】	60,000 千円	
県→ 農林水産物等の消費宣伝活動を行う団体（補助率：1/3）		
○ ブランド産品認知度向上推進事業	2,154 千円	農
○ あおもり食品産業強化サポート事業	1,332 千円	農
○ 6次産業化ネットワーク活動事業	813,233 千円	農
【6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助】	5,000 千円	
県→ 市町村、農林漁業者等（補助率：定額（国定額）、上限：5,000千円）		
【6次産業化施設整備事業費補助】	100,000 千円	
県→ 農林漁業の生産法人等（補助率：1/2（国1/2）、上限：100,000千円）		
【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助】	700,000 千円	
県→ 食品製造事業者等（補助率：1/2（国1/2）、上限：500,000千円）		

■ 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり

○ 農業農村整備ＤＸ推進事業	12,339 千円	農
農業農村整備におけるＤＸを推進するため、中山間地域へのスマート農業導入を促進する基盤整備手法の確立と、農業農村整備プロセスにおけるＩＣＴ活用の実践や有効性の検証・普及に取り組む。		
○ 「日本一健康な土づくり運動」推進事業	9,059 千円	農
○ 農地中間管理機構事業	284,498 千円	農
	(債務負担行為設定額 753,696 千円)	
○ 機構集積協力金交付事業	39,601 千円	農
【機構集積協力交付金】	39,019 千円	
県→市町村(→地域)(交付率:定額(国定額))		
新 ○ 強い農業づくり総合支援事業費補助	650,000 千円	農
県→市町村等(→農業者の組織する団体等)(補助率:1/2(国1/2))		
○ 産地生産基盤パワーアップ事業費補助	31,610 千円	農
	(令和6年度2月補正計上額 163,985 千円)	
県→市町村等(→農業者の組織する団体等)(補助率:1/2(国1/2))		
○ 麦・大豆生産技術向上事業費補助	64,100 千円	農
県→市町村等(→農業者の組織する団体等)(補助率:1/2(国1/2))		
○ 農村整備関係公共事業	7,471,891 千円	農
○ 畑地帯総合整備事業	123,900 千円	
○ 農業水利施設保全合理化事業	883,755 千円	
○ 広域農業用水適正管理対策事業	142,800 千円	
○ 経営体育成基盤整備事業	2,844,094 千円	
○ 農地耕作条件改善事業	103,445 千円	
○ 農地中間管理機構関連農地整備事業	679,350 千円	
○ ため池等整備事業	1,002,976 千円	
○ 農業用河川工作物応急対策事業	18,900 千円	
○ 広域営農団地農道整備事業	241,500 千円	
○ 通作条件整備事業	1,431,171 千円	
<米対策>		
○ 衛星ナビ高品質米安定生産事業	16,903 千円	農
○ 新コメ政策アプローチ事業	14,870 千円	農
県産米の競争力強化を図るため、生産者、民間企業、研究機関、行政などの関係者が一体となり、「超・プレミアム米」、「超・低コスト米」の実証等を行うとともに、「まっしぐら」以上に多収が期待される新品種の導入支援等により、県産米の輸出拡大に取り組む。		
【新市場開拓用米新規拡大支援事業費補助】	10,000 千円	
県→市町村等(→農業者)(補助率:定額(ほかに国定額))		

＜野菜・果樹対策＞

○ りんごイノベーションセンター（仮称）施設整備事業	28,005 千円	農
（債務負担行為設定額 3,752,154 千円）		
老朽化した（地独）青森県産業技術センターりんご研究所庁舎について、試験研究及び人材育成機能等を強化した「りんごイノベーションセンター（仮称）」として整備するための改築等を支援する。		
【りんご研究所施設整備事業費補助】	28,005 千円	
県→（地独）青森県産業技術センター（補助率：定額）		
○ 青森りんご未来スタートアップ事業	24,119 千円	農
本県りんご産業の持続的発展を図るため、りんご植栽150周年を契機とした記念事業を展開するとともに、各種メディアやSNS等を活用して青森りんごの魅力を国内外に情報発信する。		
○ 青森りんご先端技術導入事業	34,373 千円	農
りんご生産量の確保と産地の持続的発展を図るため、高密度植栽培に係る専用苗木の生産体制強化や新規就農者の定着に向けた技術支援、スマート農業機械等の開発及び実証、新品種の早期開発等に取り組む。		
【りんご高密度植専用苗木増産事業費補助】	7,650 千円	
県→ 苗木業者等（補助率：1/2、上限：255円/本）		
○ りんご結実確保対策事業	10,040 千円	農
高品質なりんごの安定生産に必要な結実確保のため、受粉しやすい環境の整備や気候変動に備えた人工授粉体制の強化等を図るとともに、マメコバチ等の訪花昆虫の利用拡大に取り組む。		
新 ○ ながいも種苗冷蔵施設整備事業	21,555 千円	農
ながいもの高品質・多収生産に向けて、種苗増殖方法を「むかご方式」から「切いも方式」に転換するため、原原種の生産拠点である（地独）青森県産業技術センター野菜研究所にながいも種苗冷蔵施設を整備するための設計等を支援する。		
【ながいも種苗冷蔵施設整備事業費補助】	21,555 千円	
県→（地独）青森県産業技術センター（補助率：定額）		
○ 青森ブランド野菜所得向上対策事業	12,335 千円	農
ながいも・にんにくをはじめとした県産ブランド野菜生産者の所得向上を図るため、労働力不足に対応した省力技術や新品種の早期導入に向けた高品質安定生産技術の開発等に取り組む。		
○ 「ジュノハート」生産高度化推進事業	2,000 千円	農
○ 経営所得安定対策等推進事業	173,001 千円	農
【経営所得安定対策等推進事業費補助】	170,000 千円	
県→ 市町村等（補助率：定額（国定額））		
○ あおもり冬の農業収益力向上対策事業	2,271 千円	農
○ 野菜等産地力強化支援事業費補助	20,000 千円	農
県→ 市町村（→ 農協、営農集団、認定農業者等）（補助率：1/4、1/3）		
○ 特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助	6,205 千円	農
県→ 農協、営農集団、認定農業者等（補助率：1/4、1/3）		

○ 果樹放任園発生防止等対策事業	6,680 千円	農
【果樹放任園発生防止等対策事業費補助】	5,945 千円	
県→ 市町村（補助率：1/2）		

<畜産・酪農対策>

新 ○ 子牛市場活性化ゲノミック評価導入促進事業	23,595 千円	農
肉用牛繁殖農家の所得向上を図るため、生産者が実施するゲノミック解析を支援するとともに、子牛市場においてゲノミック評価結果を公表する体制を構築するほか、高評価雌子牛を購入し、繁殖用雌牛として供用する場合に奨励金を交付する。		
【雌子牛ゲノミック解析支援事業費補助】	13,640 千円	
県→ 農協等（補助率：10/10）		
【優良繁殖素牛導入促進事業費補助】	9,800 千円	
県→ 農協等（補助率：定額）		
○ あおもり和牛評価向上対策事業	12,797 千円	農
○ 持続可能な酪農経営基盤強化対策事業	17,270 千円	農
酪農の生産基盤を強化するため、高能力な乳用後継牛の生産支援を行うとともに、畜産経営の継承に向けたマッチング支援や畜産現場の体験機会の提供等に取り組む。		
【酪農経営基盤強化促進事業費補助】	11,250 千円	
県→ 農協等（補助率：1/2）		
○ 自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業	5,121 千円	農
自給飼料の確保に向けて、二毛作栽培体系の確立を図るとともに、津軽・県南地域におけるもみ殻のマッチング体制の構築やストックヤード設置に向けた運営体制の検討を行い、耕畜連携体制の強化に取り組む。		
○ 環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業	6,732 千円	農
○ あおもり型稲わら有効利用促進事業	1,413 千円	農
○ 草地畜産基盤整備事業	204,314 千円	農

<県産材対策>

新 ○ 「A-wood」需要拡大事業	45,527 千円	農
建築用材における県産材のシェア拡大に向けて、県産材を使いこなす設計・施工技術を持つ「A-wood」ユーザーを育成するとともに、公共建築物における県産材の利用促進を図るほか、製材品の供給体制の構築に取り組む。		
【「A-wood」需要拡大事業費補助】	40,000 千円	
県→ 建築業者等（補助率：定額、上限：500千円/棟）		
新 ○ 物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助	80,000 千円	農
製材業の生産性向上を図り、物価高騰への持続的な対応を可能とするため、経営の継続・発展に取り組む製材事業者等の設備等の導入を支援する。		
県→ 製材事業者等（補助率：1/2、上限：20,000千円）		

<水産物対策>

新 ○ 陸奥湾ホタテガイ変革コミット事業	42,782 千円	農
陸奥湾ホタテガイ養殖業の生産高度化と経営力強化を図るため、陸奥湾ホタテガイ総合戦略に基づき、採苗不振や高水温によるへい死に対応した生産技術の開発や経営安定に向けた生産体制の見直し等に取り組む。		

新 ○ 陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費補助

農

(令和6年度2月補正計上額 499,597 千円)

陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の成育環境の監視体制を強化するため、陸奥湾海況自動観測システムの更新整備を支援する。

〔 県→ (地独)青森県産業技術センター (補助率: 定額) 〕

○ ホタテガイ海外需要拡大特別対策事業 17,152 千円 観

新 ○ 小型いか釣り漁業の複合化推進事業 7,003 千円 農

小型いか釣り漁業の経営安定を図るため、ICT化の促進や消費地向け出荷手法の開発、新規漁獲魚種の漁獲状況調査等を実施するとともに、漁法の複合化に向けた所得向上プログラムの策定・普及を行う。

○ 「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業 29,336 千円 農

漁業生産量の維持・増大と漁業者の所得向上を図るため、課題解決に向けた地域座談会を開催するとともに、魚類・海藻類の増養殖技術の実証や環境変化に対応したサケ放流手法の検討、海業の推進に向けた検討会や漁業者が主体となるイベント等を行う。

○ 日本海の「つくり育てる漁業」技術高度化事業 1,891 千円 農

○ 東青の漁港を活用したナマコ種苗生産ステップアップ事業 2,847 千円 農

○ ナマコ資源増大チャレンジ事業 1,717 千円 農

○ 海面養殖サーモン一大産地化プロジェクト事業 14,065 千円 農

○ さけ・ます種苗放流事業 133,465 千円 農

○ 漁港漁場整備関係公共事業 9,538,650 千円 農

○ 水産流通基盤整備事業 1,156,600 千円

○ 水産生産基盤整備事業 2,689,800 千円

○ 水産環境整備事業 2,202,000 千円

○ 水産物供給基盤機能保全事業 2,212,950 千円

○ 漁港施設機能強化事業 868,600 千円

○ 漁港機能増進事業 10,400 千円

○ 漁港地方創生推進事業 188,700 千円

○ 漁村再生事業 209,600 千円

■ 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成

新 ○ 所得向上プログラム実践支援事業 168,445 千円 農

農業者の所得向上を図るため、経営分析、経営改善等の指導体制を強化するとともに、経営指導を受けた農業者自らが策定するチャレンジプランに基づく所得向上プログラムの実践を伴走支援する。

【所得向上プログラム実践支援事業費補助】 165,000 千円

県→ 農業者、農業者による任意組織

ソフト事業 (補助率: 定額、上限: 500千円)

ハード事業 (補助率: 1/2、上限: 5,000千円 (組織は10,000千円)) ※

※チャレンジプランの目標年度の成果に応じて後年度加算あり (補助率: 1/6)

新 ○ 企業の農業参入推進事業	18,106 千円	農
農業の担い手を確保し、本県農業の維持・発展を図るため、企業の農業参入・定着に向けて、企業ニーズを把握し、ニーズに応じた受入態勢の整備を行うほか、加工事業者等がりんご生産に参入する取組を支援する。		
【加工事業者のりんご生産参入支援事業費補助】	1,800 千円	
県→ 加工事業者（補助率：1/3、上限：600千円）		
【青森県産りんご生産加工連携構築支援事業費補助】	1,240 千円	
県→ 加工事業者		
補助率：定額、上限：売買契約1・2年目は60千円/10a、3年目は54千円/10a		
○ 農業グローバル人材育成システム確立支援事業	26,567 千円	農
本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益獲得につながる実践的な経営力向上研修を実施するとともに、農業のグローバル化に対応するため、若手農業者や農業を学ぶ学生等を対象とした提案型海外研修を実施する。		
○ 未来を担う農業人材育成事業	514,309 千円	農
【経営発展支援事業費補助】	122,250 千円	
県→ 市町村（→ 就農時50歳未満の認定新規就農者）		
補助率：3/4（国1/2、県1/4）		
【経営開始資金・就農準備資金事業費補助】	302,750 千円	
県→ （公社）あおり農業支援センター（→ 就農開始予定時に50歳未満の研修生等）		
補助率：定額（国定額）		
【農業次世代人材投資事業費補助】	68,025 千円	
県→ 市町村（→ 令和3年度までに採択された農業次世代人材投資事業の対象者）		
補助率：定額（国定額）		
○ 農業経営・就農サポート推進事業	11,785 千円	農
○ 経営体育成支援事業	99,587 千円	農
【経営体育成支援事業費補助】	99,300 千円	
県→ 市町村（→ 地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体等）		
補助率：1/2（国1/2）、3/10（国3/10）		
○ 青い森林業アカデミー運営事業	41,547 千円	農
新 ○ 青い森林業アカデミー機能強化対策事業	1,114 千円	農
新規就業者の確保に向けて、青い森林業アカデミー将来構想を作成するとともに、現場技術者の指導体制を整備する。		
○ 農業教育高度化事業	9,857 千円	農 教

政策Ⅱ：地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

■ 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減

○ 青森県特別保証融資制度貸付金	37,602,000 千円	経
○ 創業・成長産業推進金融対策事業費補助	124,307 千円	経
県→ 県信用保証協会 補助率：保証料相当額の3/10 (金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合4/10) 拡充内容：支援対象に仕事と子育ての両立に資する取組を追加 「くるみん認定企業（準ずる企業含む）」、または既に採用活動を実施している「あおりもり若者定着サポート企業」に対する補助率を5/10に拡充		
新 ○ 小規模事業者等賃上げ環境整備・経営力強化促進事業	36,927 千円	経
厳しい経営環境下にある県内小規模事業者等の賃上げを促進するため、適切な価格転嫁に必要なノウハウを習得するための伴走支援を行うとともに、販路開拓や商品開発を行うための商談会の開催や専門家の派遣、経営力強化につながる取組を支援する。		
【小規模事業者経営力強化促進事業費補助】 23,071 千円 県→ 商工会連合会（→ 小規模事業者） 補助率：1/2（複数事業者の連携した取組については2/3）、上限：200千円		
新 ○ 未来を切り拓くあおりもり成長企業推進事業費補助	115,095 千円	経
県内企業の販売力・収益力の強化や経営コストの削減に向けて、新商品・新サービス等の開発や販路開拓、生産性向上に資する設備導入等を支援する。		
県→（公財）21あおりもり産業総合支援センター（→ 中小企業者） ○販売力・収益力強化コース ①新事業開発枠 中小企業者が行う新商品等の開発等（補助率：1/2、上限：3,000千円） ※重点分野推進枠、賃金引上げ枠は補助率2/3 ②販路開拓枠 中小企業者が行う既存製品等の販路拡大（補助率：1/2） ※WEBデジタルコンテンツ活用事業、商品力・取引力向上事業は上限500千円 ※県外展示会等出展事業は上限1,000千円 ○経営コスト削減コース ①生産性向上や人手不足解消に資する設備の導入（補助率：1/2、上限：10,000千円） ②生産性向上や人手不足解消に資するシステムの導入（補助率：1/2、上限：1,000千円） ③企業同士の業務の共同化や事業連携（補助率：2/3、上限：3,000千円）		
○ 商工関係団体に対する補助	1,759,021 千円	経
○ 商品突破力強化支援事業	36,280 千円	経
○ 商店街等活性化事業	2,775 千円	経
○ 知的財産啓発・活用総合推進事業	15,789 千円	経

■ 地域の未来につながる産業の創出・承継

新 ○	アグリ関連サプライチェーン構築事業	51,044 千円	経
	アグリ関連産業のサプライチェーンの構築を図るため、県内企業における参入ニーズの調査や専門家の派遣、生産性向上に向けた共同研究を実施するとともに、知的財産を活用したブランディングに向けた支援等を行う。		
新 ○	中小企業等後継者確保支援事業	9,518 千円	経
	中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、市町村と連携してマッチングのモデルを構築するとともに、マスメディアを活用した情報発信等を行う。		
○	オープン・イノベーション創出事業	16,774 千円	経
○	多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業	24,621 千円	経
	○ 医療介護関連ビジネス開発促進事業	6,244 千円	
	○ 大企業研究者との技術連携等による新ビジネス創出事業	5,507 千円	
	○ ウェルネス志向プロダクト開発・販路拡大推進事業	11,934 千円	
新 ○	ライフ関連産業基盤整備対策事業	936 千円	
○	アップサイクルビジネス推進事業	5,859 千円	経

■ 持続的・安定的な労働力の確保

新 ○	連携・協働による所得向上・労働力確保推進事業	49,583 千円	政
	所得向上・労働力確保の取組を県全体で推進するため、市町村や金融機関等との連携・協働により、各主体の意識醸成を図るほか、事業者向け外国人受入相談窓口を設置するとともに、市町村における外国人受入環境整備を支援する。		
	【外国人受入環境整備費補助】	20,000 千円	
	県→ 市町村（補助率：1/2、上限：2,000千円）		
○	労働力確保体制強化事業	140,491 千円	
	将来の労働力不足に対応し、産業分野横断的な労働力確保体制の強化を図るため、求職者の状況に応じた就労支援、県内事業所の人材確保支援、潜在的労働者と企業とのマッチングイベントの開催、U I J ターンの促進のための県内企業のPR等を行うとともに、農業分野における県外人材の確保・定着及び建設業分野における労働力確保に向けた取組を行う。		
	○ 求職者・潜在的労働力の就労支援事業	17,596 千円	こ
	○ 事業所の人財確保支援事業	63,135 千円	こ
	○ 事業所と求職者のマッチング支援事業	9,224 千円	こ
	○ あおもりターン情報発信事業	10,981 千円	こ
新 ○	農業労働力確保促進事業	31,402 千円	農
	雇用就農を促進するとともに、多様な人材の活用や求職者と求人者とのマッチングを実施するほか、県外人材の受入拡大に必要な居住環境の整備や農業者の副業を通じた経営安定と地域課題解決に向けたモデル的取組を支援する。		
	【県外人材雇用受入環境整備支援事業費補助】	9,000 千円	
	県→ 認定農業者等（補助率：1/3、上限：1,500千円）		
	【農業者の副業による地域課題解決促進事業費補助】	2,000 千円	
	県→ 認定農業者等（補助率：1/3、上限：100千円）		
	○ 建設産業における労働力確保体制強化事業	8,153 千円	土
○	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	95,134 千円	こ

○ 中高年就職支援事業	8,255 千円	こ
○ シニア雇用促進事業	5,344 千円	こ
○ 離職者等再就職訓練事業	539,302 千円	経
○ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	18,202 千円	経
○ 「A o m o r i インフラアカデミー」推進事業	4,182 千円	土
○ 建設女子スキルアップ支援事業	1,743 千円	土

政策Ⅲ：若者を惹きつけるしごとづくり

■ 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進

新 ○ 学生の県内定着促進事業	33,943 千円	こ
学生の県内定着を促進するため、県内での仕事と生活の魅力を情報発信するほか、学生ニーズを踏まえた企業PRと企業の採用力向上を支援するとともに、産学官による専攻別の交流会等を実施する。		
新 ○ 高校生の県内定着促進事業	37,823 千円	こ
新卒者の県内就職を促進するため、地域産業に対する理解を深めるPRイベントを実施するとともに、企業と進路指導担当教員等との情報交換会の開催等により、企業と高校の相互理解の促進を図る。		
新 ○ 若年女性の県内定着・還流促進事業	17,787 千円	こ
若年女性の県内定着・還流を促進するため、女子学生と若手女性社員との交流会や女子学生の採用促進を図る企業向けセミナーを開催するとともに、県外の合同企業説明会への出展や首都圏における交流会を開催する。		
新 ○ 新卒者地元就職促進事業	11,210 千円	こ
近隣の県外大学との連携によるUIJターン就職PRを強化するとともに、県内企業等への就職を希望する県外在住者の就職活動を支援する。		
【UIJターン就職促進交通費助成事業費補助】 2,285 千円		
県→ 県内企業等へ就職を希望する県外在住者		
補助率：1/2、上限：交通費17,000円、宿泊費5,000円		
○ あおもり若者定着奨学金返還支援制度運用事業	10,721 千円	こ
○ 未来の担い手・建設業魅力体感事業	3,882 千円	土
建設業の担い手を確保するため、小・中学生を対象とした職業体験や高校生を対象とした課題研究授業等を行う。		

■ チャレンジングな創業・起業の促進

○ あおもり起業支援事業	22,220 千円	経
人材の定着・還流促進による地域課題の解決を図るため、若者・女性及び県外からの移住者の起業を支援する。		
県→ (公財)21あおもり産業総合支援センター (→ 県内に居住する若者・女性及びUIJターン創業者)		
補助率：1/2（国1/4、県1/4）、上限：2,000千円		
拡充内容：対象に県内に居住する40歳未満の若者及び女性を追加		

新	○ 女性活躍企業創出支援事業	10,256 千円	経
	女性経営者の創出を促進するため、県内女性経営者に向けたアンケートの実施や、女性の創業希望者等を対象としたセミナーの開催、起業・承継に向けた交流会等を実施する。		
新	○ あおもり創業・起業チャレンジ促進事業	20,082 千円	経
	創業・起業による多様な雇用の場を創出するため、創業希望者等に対して先輩起業家との交流会や県内外での伴走支援を行うとともに、地域課題の解決に資するビジネスプランの構築支援等を行う。		
	○ あおもりスタートアップ推進事業	46,918 千円	経

■ G X 青森の推進

新	○ 地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業	78,782 千円	環
	洋上風力発電産業の誘致・集積や水素等の拠点化などに向けて、企業へのアプローチ活動を行うとともに、県内各地域で今後取り組むプロジェクトの方向性を取りまとめる。		
新	○ 半導体関連産業誘致促進事業	47,104 千円	経
	市場拡大や新たな設備投資が期待される半導体関連産業の国内外からの企業誘致を促進するため、連絡会議や講座を開催するとともに、台湾からの関連企業の招請や現地でのプロモーションを実施する。		
新	○ むつ小川原地域でのフュージョンエネルギー拠点形成推進事業	7,311 千円	環
	むつ小川原地域において、次世代技術を活用した関連産業の立地促進を図るため、社会実装に向けた課題の検討及び企業への知名度向上に取り組む。		
	○ 中小企業等グリーントランスフォーメーション（G X）推進事業	155,616 千円	経
	県内中小企業のG Xを推進するため、デジタル技術を活用した脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備導入の支援やアドバイザーの派遣を行うとともに、グリーン成長戦略関連産業への参入に向けた研修会の実施や、県内中小企業が行うG Xの実現につながる新製品・新技術の開発を支援する。		
新	【G X 革新的技術等創出事業費補助】	110,000 千円	
	県→（公財）21あおもり産業総合支援センター（→ 中小企業者）		
	補助率：1/2、上限：10,000千円		
	【脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助】	37,860 千円	
	県→（一社）県工業会（→ 中小企業者）		
	補助率：1/2、上限：5,000千円		
	○ 原子力関連業務参入促進事業	4,467 千円	環
	（電源三法交付金活用事業）		
	○ 核融合研究開発拠点形成推進事業	9,142 千円	環
	○ 成長産業対応型誘致促進事業	10,652 千円	経
新	○ 風力発電展覧事業	6,281 千円	土
	青森港の基地港湾としての利用促進に向けて、風力発電に関する国内最大の展示会である「WIND EXPO」に出展する。		

■ 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進

○ 青森県産業立地促進費補助

700,111 千円 経

(債務負担行為設定額 3,000,000 千円)

県→ 誘致企業等
標準的な補助要件等

【新設】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円
	3億円以上	8人以上	10%	3億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円
G X 枠	1億円以上	5人以上	10%	3億円

【増設】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	2億円以上	3人以上	5%	5千万円
	4億円以上	8人以上	10%	1億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	5千万円
物流枠	5千万円以上	3人以上	15%	5千万円

【新設（金矢工業団地）】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	5億円
	30億円以上	10人以上	20%	10億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	20%	3億円
G X 枠	1億円以上	5人以上	10%	3億円

【新設（中核工業団地）】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	3億円以上	8人以上	20%	5億円
	30億円以上	10人以上	20%	10億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	20%	3億円
G X 枠	1億円以上	5人以上	10%	3億円

特別枠は、サプライチェーン再構築・分散やBCP対策のための拠点整備を行う事業。

拡充内容：金矢工業団地及び中核工業団地の分譲促進として、雇用人数要件を緩和

○ IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助

150,155 千円 経

(債務負担行為設定額 206,000 千円)

【コンタクトセンター関連産業】

新設 補助要件：県内からの常時雇用者が5人以上

補助率：オフィス賃借料1/2

増設 補助要件：県内からの常時雇用者が50人以上増加

補助率：オフィス賃借料1/2

拡充内容：新設のオフィス賃借料の補助率を拡充

【情報システム・クリエイティブ関連産業】

補助要件：県内からの常時雇用者が3人以上

補助率等：オフィス賃借料1/2

雇用期間の定めのない雇用者1人につき20万円（3年間で最大60万円）

雇用期間の定めのある雇用者1人につき10万円（3年間で最大30万円）

拡充内容：雇用奨励費を拡充

○ 魅力ある企業誘致推進事業

28,351 千円 経

政策Ⅳ：産業を支えるＤＸの推進

■ 産業分野のＤＸ推進

- 産業ＤＸ推進事業 57,608 千円 政
産業分野のＤＸを推進するため、総合窓口の運営、新ビジネスや新規顧客獲得に向けた取組への支援、ＤＸの普及啓発、人材確保・育成のための研修や交流会等を行う。

■ スマート農林水産業の推進

- あおもり「農業ＤＸ」推進事業 12,757 千円 農
本県に適した農業ＤＸを実現していくため、生産者や研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを組織してデジタル技術の実証を進めるとともに、デジタル人材の確保・育成やデータ駆動型の普及指導体制の構築に取り組む。
- 林業・木材産業デジタルシフト推進事業 6,160 千円 農

政策テーマ2 健康 ～健康を支える医療環境の向上と 共生社会の実現～ 79事業 87.5億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 健康づくりを支える社会
- ・ がんの克服をめざす社会
- ・ 安心して医療サービスを楽しむことができる社会
- ・ 地域ぐるみで支え合い、助け合うことができる社会



<将来を拓く鍵>

- ・ ヘルスリテラシーの向上
- ・ 医療・介護サービス提供体制の強化

政策Ⅰ：県民一人ひとりの健康づくりの推進

■ ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善

新 ○ 治療・受療リテラシー向上事業	13,546 千円	健
循環器病による死亡者数の減少と平均寿命の延伸を図るため、高血圧症未治療者への受診動機付け及び医療関係者への適時適切な治療について再周知等を行う。		
○ 県民の未来の健康基盤づくり事業	6,615 千円	健 教
こどもから大人まで県民の未来の健康につながる基盤づくりに向け、児童生徒及びその保護者の生活習慣に係る実態調査の結果に基づき、学校と家庭の両面から、食事と運動に関する取組を推進する。		
新 ○ 「食」を通じた「こどもまんなか」事業	22,310 千円	農
こどもが県産食材への理解と愛着を深め、健全な食生活を実践していくため、食農体験や県産食材のPR等を実施するほか、学校給食で県産食材を一品プラスする取組を支援するとともに、夏・冬休み期間中におけるこども食堂等への昼食の提供等を行う。		
【学校給食における県産食材活用推進事業費補助】	9,900 千円	
県→市町村（補助率：定額、上限：児童生徒1人当たり250円）		
○ みんなが食育アクション事業	11,737 千円	農
○ あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業	8,278 千円	農
○ 糖尿病予防啓発運動推進事業	2,380 千円	健
○ 栄養改善対策事業	920 千円	健
○ 8020運動推進事業	2,887 千円	健
○ 歯と口の健康づくり推進事業	12,176 千円	健
○ 健康増進計画推進対策事業	3,818 千円	健
○ 風しん抗体検査事業費補助	2,894 千円	健

■ こころを支え、命を守る社会づくり

○ 今を悩み生きる県民のこころを支える相談体制整備事業	48,045 千円	健
自殺及び自殺未遂を抑制するため、悩みや問題を抱えた人が必要な相談先に繋がるための相談体制を整備するとともに、各年代へアプローチする各種広報を行う。		
○ ひきこもり地域支援センター設置運営事業	8,574 千円	健
○ 地域自殺対策強化事業	26,792 千円	健

政策Ⅱ：がんの克服をめざす体制づくり

■ 科学的根拠に基づくがん対策の充実

- 新 ○ 大腸がん検診の職域・市町村連携モデル構築事業 5,021 千円 健
 職域における大腸がん検診の受診機会の拡大を図るため、事業主健診の機会に合わせて市町村の実施する大腸がん検診を受診できる仕組みを構築する。
- がん検診初回精密検査費助成事業費補助 32,297 千円 健
 がん死亡率の低下につながる精密検査の受診率向上を図るため、市町村と連携し、5つのがん検診において「要精密検査」となった者の初回精密検査の費用を助成する。
- 〔 県→ 市町村（補助率：1/2） 〕
- 科学的根拠に基づくがん検診推進事業 1,888 千円 健

■ がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化

- 新 ○ アピアランスケア用品購入費助成事業費補助 2,940 千円 健
 がん患者が罹患前と同様に日常生活を送るために必要な医療用補整具の購入費用を助成する市町村の取組を支援する。
- 〔 県→ 市町村（補助率：1/2、上限：1件当たり10,000円） 〕
- がん相談支援・情報提供推進事業 5,783 千円 健
- がん診療連携拠点病院等機能強化事業 45,000 千円 健
 がん診療連携拠点病院等に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等を行う。
- 〔
 【がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助】 9,000 千円
 県→ 八戸市立市民病院（補助率：定額（国1/2、県1/2））
 【地域がん診療病院機能強化事業費補助】 16,000 千円
 県→ 十和田市立中央病院、むつ総合病院（補助率：定額（国1/2、県1/2））
 【がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金】 20,000 千円
 県→ 県立中央病院
 〕

政策Ⅲ：持続可能な地域医療サービスの整備

■ 医療の担い手育成と確保

- 新 ○ 医療福祉分野の人材育成・県内定着促進事業 9,105 千円 健
 医療福祉分野の関係機関による検討会を設置し、県内事業者による学生に向けた情報発信の課題分析及び好事例の横展開等を行うとともに、県立保健大学に県内就職コーディネーターを設置する。
- 自治医科大学運営費特別分担金 134,000 千円 健

○ 弘前大学医学部入学生特別対策事業	136,173 千円	健
(電源三法交付金活用事業)		
弘前大学医学部医学科の入学生に対し、修学資金等を貸与する取組を支援する。 貸与枠：62人		
【医師確保特別対策事業費補助】 136,173 千円 県→ 県国民健康保険団体連合会（補助率：3/4（ほかに市町村1/4））		
○ 医師修学資金貸付金	45,912 千円	健
(債務負担行為設定額 144,000 千円)		
将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする医学生に対し修学資金を貸与する。 貸与枠：16人（県内出身者枠8人、県外高等学校出身者枠8人）		
新 ○ 東北医科薬科大学卒医師確保対策事業費補助	3,000 千円	健
医師不足解消に向け、東北医科薬科大学の修学資金A方式（東北各県内医療機関への10年間の勤務と就職先医療機関による負担金の納付が条件）の卒業医師を受け入れた県内医療機関に対し、受入れに係る大学への負担金相当額を支援する。		
県→ 医療機関（補助率：定額（1年当たり3,000千円））		
○ 医師を志す高校生支援事業	15,366 千円	教
医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。		
○ 地域医療支援センター事業	83,088 千円	健
地域医療に従事する医師を確保するため、地域医療支援センターを設置し、弘前大学医学部地域枠卒医師を対象としたキャリア形成プログラムの策定等によるキャリア形成支援を行う。		
○ 医療勤務環境改善支援事業	259,673 千円	健
○ 産科医確保支援事業	21,806 千円	健
○ 新生児医療担当医確保支援事業	846 千円	健
○ 看護師等修学資金貸付金	100,992 千円	健
(債務負担行為設定額 127,812 千円)		
将来、県内の病院・診療所等に看護師等として勤務しようとする看護学生に対し修学資金を貸与する。 貸与枠：146人		
看護師：公立養成校・高校専攻科 28人 看護師：私立養成校・高校専攻科 25人 看護師：公立大学 24人 看護師：私立大学 38人 准看護師：私立養成校 31人		
○ 看護師等確保対策事業	49,515 千円	健
○ ナースセンター事業	22,339 千円	健
○ 看護師等養成所運営費補助	106,577 千円	健

新	○ 薬剤師確保対策事業	22,975 千円	健
	県内医療機関等における薬剤師の確保及び定着を図るため、新たに県内の病院に就職した薬剤師に対して奨学金返還支援を行う病院を支援するほか、県内中高生向けの講演や体験実習、本県出身薬学生向けの就職相談会等を実施する。		
	【病院薬剤師奨学金返還支援事業費補助】	18,000 千円	
	(債務負担行為設定額	90,000 千円)	
	県→ 病院(補助率: 1/2、上限: 1人当たり年額600千円×6年)		
	○ 病院内保育所運営費補助	33,183 千円	健

■ 次世代へつなげる医療連携体制の強化

	○ 医療 I C T 推進事業	231,268 千円	健
	○ オンライン診療設備整備費補助	31,800 千円	
	医療機関によるオンライン診療設備整備を支援する。		
	県→ 医療機関(補助率: 1/2(国1/2))		
	【拡充内容】一定の要件を満たす場合10/10(国1/2、県1/2))		
	○ モバイル I C T による救急医療情報共有体制整備事業費補助	60,743 千円	
	救急搬送受入病院が他の病院や消防と患者のバイタルデータ等を共有するために行うモバイル I C T の導入を支援する。		
	県→ 医療機関(補助率: 1/2 【拡充内容】高機能版の場合3/4)		
新	○ 遠隔診療支援設備整備費補助	2,425 千円	
	県→ 医療機関(補助率: 1/2(国1/2))		
新	○ 遠隔 I C U 体制整備促進事業費補助	47,319 千円	
	県→ 医療機関(補助率: 1/2(国1/2))		
新	○ 遠隔周産期診療支援事業費補助	11,400 千円	
	県→ 医療機関(補助率: 1/2(国1/2))		
新	○ へき地オンライン診療支援推進事業	45,581 千円	
	へき地医療拠点病院がオンライン診療によりへき地診療所を支援する実証モデルを構築するため、オンライン診療設備及び周辺機器等の導入を支援する。		
	【へき地オンライン診療機器整備事業費補助】	37,500 千円	
	県→ へき地医療拠点病院及びへき地診療所(補助率: 10/10)		
	○ へき地等地域医療支援対策事業	32,000 千円	
	へき地市町村が実施する I C T を活用した医療提供環境整備を支援する。		
	【へき地等地域医療支援対策事業費補助】	30,000 千円	
	県→ 市町村(補助率: 1/2 【拡充内容】一定の要件を満たす場合3/4)		
新	○ 共同経営・統合新病院整備関連事業	342,691 千円	
	令和6年度に策定する「共同経営・統合新病院整備に向けた基本計画」に基づき、統合新病院の基本設計及び運営手順の検討等を行う。		
	○ 共同経営・統合新病院整備事業 <病院事業会計>	327,861 千円	病
	(債務負担行為設定額	402,495 千円)	
	○ 県営スケート場解体事業	14,830 千円	教
	○ 新興感染症の発生・まん延時に備えた体制整備事業	26,264 千円	健

○	脳卒中・心臓病等総合支援事業費補助	19,626	千円	健
	脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、中心的な役割を担う脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援する。			
	〔 県→ 弘前大学医学部附属病院（補助率：10/10（国1/2、県1/2）） 〕			
○	地域医療構想推進費	8,616	千円	健
○	病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助	1,546,501	千円	健
	地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設・設備整備を支援する。			
	〔 県→ 医療機関（補助率：1/2） 〕			
○	医療施設・設備整備事業費補助	59,774	千円	健
	地域医療や救急医療体制の充実・強化を図るため、施設・設備整備を支援する。			
	〔 【へき地医療拠点病院設備整備費補助】 59,774 千円 〕			
	〔 県→ 医療機関（補助率：10/10（国1/2、県1/2）） 〕			
○	病床数適正化推進事業費補助	386,688	千円	健
新 ○	医療機関等における生産性向上・職場環境整備等事業	595,020	千円	健
	生産性向上及び職場環境整備等を図るため、設備導入等の取組を支援する。			
	〔 【生産性向上・職場環境整備等事業費補助】 532,940 千円 〕			
	〔 県→ 医療機関等（補助率：定額（国10/10）） 〕			
	〔 ※ベースアップ評価料算定機関に限る。 〕			
	〔 【生産性向上・職場環境整備等事業費負担金】 32,080 千円 〕			
	〔 県→ 県立中央病院、県立つくしが丘病院 〕			
新 ○	病床数適正化緊急給付金事業費補助	1,682,640	千円	健
	医療需要の急激な変化に対応し病床数の適正化を進める医療機関に対し、緊急給付金を支給する。			
	〔 【病床数適正化緊急給付金事業費補助】 1,272,240 千円 〕			
	〔 県→ 医療機関（補助率：定額（国10/10）） 〕			
	〔 【病床数適正化緊急給付金事業費負担金】 410,400 千円 〕			
	〔 県→ 県立中央病院 〕			
新 ○	医療機関施設整備等緊急給付金事業費補助	201,443	千円	健
	物価高騰等の経済状況の変化により施設整備等が困難となっている医療機関に対し、緊急給付金を支給する。			
	〔 県→ 医療機関（補助率：定額（国10/10）） 〕			
○	在宅医療推進事業	47,307	千円	健
	訪問看護における看護人材の育成・確保等を行う訪問看護総合支援センターの運営や、在宅医療従事者のスキルアップを図るための職種ごとの研修を行う。			
○	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	1,890	千円	健
○	地域周産期母子医療センター運営費補助	81,740	千円	健
	地域において出産前後の母体及び胎児、新生児に対し、高度な医療を提供するための地域周産期母子医療センターの運営を支援する。			
	〔 県→ 医療機関（補助率：1/3） 〕			

○ 周産期医療体制整備計画運営事業	6,955 千円	健
新 ○ 安心して出産・育児ができる救急体制緊急整備事業	1,889 千円	危
救急隊員向けの周産期救命研修会や、子育て世代が受講しやすい応急手当講習会を開催する。		
○ 子ども医療電話相談事業	17,064 千円	健
子育て中の保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完のため、青森県子ども医療相談電話＃８０００を実施する。		
○ 救急安心センター事業（＃７１１９）運営事業	24,776 千円	危
○ ドクターヘリ運航事業	667,169 千円	健
○ 地域で活躍する良医育成推進事業	110,000 千円	健
地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院に各種専門医を確保・育成するための寄附講座を設置するとともに、地域における医療提供体制の確保の取組を支援する。		
【周産期専門医確保対策事業費補助】	10,000 千円	}
県→ 八戸市立市民病院（補助率：１／２（ほかに市１／２））		
【下北圏域医療提供体制確保特別対策事業費補助】	25,000 千円	
県→ 一部事務組合下北医療センター（補助率：１／２）		
○ 衛生研究所機能強化事業	33,686 千円	健

政策Ⅳ：高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

■ 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

新 ○ 孤独・孤立対策推進事業	12,171 千円	健
県民の生活を地域ぐるみで支える体制を強化するため、住民の近くで住民の暮らしや心身の健康を見守る人材を圏域及び集落単位で多層的に配置し、その活動の実践を進めるとともに、医療・福祉分野の多職種連携を促進する。		
○ つくる・つながる・つどいの場活性化事業	27,716 千円	健
高齢者の健康づくりや「生きがい」創出と社会参加を促進するため、ゲーム機を使用したシニアスポーツ大会を実施するとともに、つどいの場活動を担う地域人材の育成や参加率向上、専門職等を活用した内容充実に関する市町村等の取組を支援する。		
○ 認知症地域見守り体制強化・支え合い推進事業	5,395 千円	健
認知症高齢者等が安全かつ安心して暮らせる社会に向け、見守り体制に関する課題を洗い出し、関係者間の連携構築・強化や認知症に関する理解促進等を行う。		
○ 介護テクノロジー導入支援事業費補助	491,000 千円	健
介護現場の生産性向上を推進するため、介護ロボットやＩＣＴ等の導入を支援する。		
県→ 介護事業所（補助率：4/5（国16/25、県4/25））		
【拡充内容】補助率を2/3から引上げ		
○ 介護生産性向上推進総合事業	68,869 千円	健
介護現場の生産性向上を推進するため、あおもり介護生産性向上相談センターの運営や、業務改善のためのコンサルティング支援、介護ロボット等の体験展示・試用貸出等を行う。		
【介護事業所業務改善支援事業費補助】		
県→ 介護事業所（補助率：1/2、上限：300千円）		

- | | | |
|--|-----------|---|
| ○ あおもりノーリフティングケア推進事業 | 13,963 千円 | 健 |
| 介護職員と利用者双方の負担軽減につながるノーリフティングケアを推進するため、管理者、指導者やリーダー職員の養成のほか、地区・事業所単位での普及啓発等に取り組む。 | | |
| ○ 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 | 10,117 千円 | 健 |
| 将来、県内の介護施設等に介護福祉士等として勤務しようとする介護学生に対し修学資金等を貸与する取組を支援する。 | | |
| 【介護福祉士修学資金等貸付事業費補助】 | 3,610 千円 | |
| 県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10）） | | |
| 【福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業費補助】 | 270 千円 | |
| 県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10）） | | |
| 【障がい福祉分野就職支援金貸付事業費補助】 | 200 千円 | |
| 県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10）） | | |
| 【介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助】 | 6,037 千円 | |
| 県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10） | | |
| 新 ○ 訪問介護人材確保のための福祉・労働施策連携体制強化事業 | 3,739 千円 | 健 |
| 訪問介護人材の確保に向け、関係機関で構成する連携協議会を設置し、訪問介護に特化した合同説明会やセミナー、職場見学会等を開催する。 | | |

■ 障がい者等の活躍促進

- | | | |
|---|------------|---|
| 新 ○ 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業 | 2,027 千円 | 健 |
| 共生社会の実現のため、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指した条例制定に向けた調査・検討を行う。 | | |
| ○ 青森県おもいやり駐車場制度運営事業 | 14,667 千円 | 健 |
| 障がい者への差別の解消や障がい者への合理的配慮に係る普及啓発を行うとともに、障がい者等駐車区画の適正利用を図るため、希望者への利用証の交付を行う青森県おもいやり駐車場制度の運営や事業者による駐車区画整備の支援等を行う。 | | |
| ○ 障がい者就業・生活支援センター運営費 | 31,190 千円 | 健 |
| 就職や職場定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、就業及び日常生活・社会生活に必要な支援を行うため、障がい者就業・生活支援センターを運営する。 | | |
| ○ 高次脳機能障害支援普及事業 | 4,981 千円 | 健 |
| ○ 障がい者福祉施設等整備費補助 | 335,702 千円 | 健 |
| 〔 県→ 社会福祉法人（補助率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕 | | |
| ○ ねむのき会館改築事業 | 310,762 千円 | 健 |
| （継続費設定額 619,158千円（令和5年度～7年度）、令和7年度209,620千円） | | |
| 老朽化したねむのき会館の体育館の改築等を行う。 | | |
| ○ ユニバーサル農業推進事業 | 13,892 千円 | 農 |

<2040年のめざす姿>

- ・ 安心してこどもを産み育てられる社会
- ・ こどものウェルビーイングが実現している社会
- ・ こども・若者に必要な支援が届く社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 少子化への挑戦
- ・ 教育改革の推進

政策Ⅰ：希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

■ 安心してこどもを産み育てられる環境づくり

- 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 3,684,491 千円 こ
 小学1年生から中学3年生までの給食費の無償化をはじめとした子育て費用を無償化する市町村に対して交付金を交付する。

〔 県→ 市町村（交付率：定額、上限：1食当たり小学校280円、中学校310円） 〕

- 新 ○ 学校給食費無償化等子育て支援臨時特例市町村交付金 381,140 千円 こ
 物価高騰対策として、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の給食費単価相当額に一律30円を上乗せする。

〔 県→ 市町村（交付率：定額、上限：1食当たり小学校30円、中学校30円） 〕

- 学校給食費無償化事業費補助 82,509 千円 こ
 学校法人及び弘前大学附属学校が行う給食費無償化の取組を支援する。

〔 県→ 学校法人、弘前大学附属学校
 補助率：定額、上限：1食当たり小学校280円、中学校310円（特別支援学校も同額） 〕

- 新 ○ 私立小中学校等学校給食費無償化臨時特例事業費補助 8,254 千円 こ
 物価高騰対策として、学校給食費無償化事業費補助金の給食費単価相当額に一律30円を上乗せする。

〔 県→ 学校法人、弘前大学附属学校
 補助率：定額、上限：1食当たり小学校30円、中学校30円（特別支援学校も同額） 〕

- 県立学校給食費無償化事業 32,676 千円 教
 県立中学校及び県立特別支援学校の給食費の無償化を実施する。

- 新 ○ 県立文化施設のこども料金無償化 交
 こども・子育て「青森モデル」に基づく取組として、県立文化施設（三沢航空科学館、白神ビジターセンター、浅虫水族館、三内丸山遺跡センター）における高校生以下の入館料を無償化する。 環
 観
 教

- 不妊治療費助成事業 325,873 千円 こ
 合計特殊出生率の向上に向け、不妊治療のうち、公的医療保険適用の一般不妊治療及び生殖補助医療の自己負担分を支援する。
 【拡充内容】助成対象に公的医療保険適用の一般不妊治療を追加

- 新 ○ 妊婦健診アクセス支援事業費補助 （令和6年度2月補正計上額 5,509 千円） こ
 遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦の交通費を支援する。

〔 県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4）、上限：実費相当額の8割（14回分）） 〕

新 ○ 妊婦分娩施設アクセス支援事業費補助	3,864 千円	こ
遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦の交通費及び宿泊費を支援する。		
県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4）） 上限：交通費 実費相当額の8割 宿泊費 実費相当額から2,000円/泊を控除した額（14泊分）		
新 ○ 小児科オンライン診療利用環境整備事業	21,897 千円	こ
こどもが休日・夜間に体調を崩した時に、保護者の対応の選択肢を広げるため、オンライン診療が利用できる環境を整備する。		
○ こどもまんなか青森形成事業	6,549 千円	こ
こどもまんなか社会の実現に向け、こどもの権利について理解促進を図るとともに、こどもの視点を県政に取り入れるための仕組みづくりや気運醸成を目的としたキャンペーン等を実施する。		
○ 乳幼児はつらつ育成事業費補助	645,203 千円	こ
乳幼児を健やかに育てるため、乳幼児医療費給付事業を行う市町村を支援する。		
県→ 市町村（補助率：1/2、補助対象者：就学前児童）		
新 ○ 出会い・結婚バックアップ事業	30,550 千円	こ
（令和6年度2月補正計上額 6,550 千円） 県内の婚姻数を増加させるため、市町村や民間企業等と連携し、若い世代のライフデザインの形成、結婚相談所の入会費等の優待及び結婚希望者や新婚夫婦の支援を行う。		
○ 子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助	57,562 千円	こ
結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減するため、家賃や引っ越し費用等を支援する。		
県→ 市町村（補助率：3/4（国3/4）、2/3（国2/3）、1/2（国1/2））		
○ がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業	5,029 千円	健

■ 社会全体で子育てする環境づくり

新 ○ あおもりキッズシッター利用支援事業	22,107 千円	こ
子育て世帯のニーズに対応するため、キッズシッター・病児シッターの利用支援を行うとともに、令和7年度から法定化される「こども誰でも通園制度」の普及を図る。		
○ 保育料軽減事業費補助	63,325 千円	こ
第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減する市町村を支援する。		
県→ 市町村（補助率：1/2）		
○ 地域子ども・子育て支援事業費補助	1,935,829 千円	こ
市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業を支援する。		
【放課後児童健全育成事業費補助】 1,023,615 千円 県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3）） 【地域子育て支援事業費補助】 912,214 千円 県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））※ ※利用者支援事業については補助率：1/6（ほかに国2/3）		

○ 保育士修学資金等貸付事業費補助	6,698 千円	こ
(令和6年度2月補正計上額 57,739 千円)		
将来、県内の保育施設等に保育士として勤務しようとする学生等に対し修学資金等を貸与する取組を支援する。		
【保育士修学資金貸付事業費補助】	5,138 千円	
県→ 県社会福祉協議会(補助率:1/10(ほかに国9/10))		
【潜在保育士の再就職支援貸付事業費補助】	1,108 千円	
県→ 県社会福祉協議会(補助率:1/10(ほかに国9/10))		
【未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援貸付事業費補助】	452 千円	
県→ 県社会福祉協議会(補助率:1/10(ほかに国9/10))		
○ キャリアアップ研修事業	14,009 千円	こ
保育士や放課後児童支援員等の資質向上を図るため、個々の職員の経験年数等に応じた適切な研修を実施する。		
○ 児童福祉施設整備費補助(放課後児童クラブ分)	22,732 千円	こ
県→ 市町村(補助率:1/3(ほかに国1/3))		
県→ 社会福祉法人等(補助率:2/9(ほかに国2/9、市町村2/9))		
新 ○ こども・子育て世代にやさしい歩道・休憩施設整備事業	187,154 千円	土
こども連れの家族が利用しやすい歩道、道路休憩施設及び河川等休憩施設を整備する。		
○ あおもり家庭教育支援総合事業	2,514 千円	教
<保育士・保育所支援の充実>		
○ 教育・保育給付費負担金(人件費引上げ分)	780,782 千円	こ
子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に対する負担金について、人件費の公定価格を過去最大の10.7%引き上げる。		
県→ 市町村(負担率:1/4(ほかに国1/2))		
○ 保育体制強化事業	112,096 千円	こ
保育士の業務負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者や保育士の補助を行う者の配置支援を行うほか、保育所等利用児童の保育環境の改善を図るための施設・設備整備を支援する。		
【保育体制強化事業費補助】	23,265 千円	
県→ 市町村(補助率:3/4(国1/2、県1/4))		
【保育補助者雇上強化事業費補助】	64,079 千円	
県→ 市町村(補助率:7/8(国3/4、県1/8))		
【保育環境改善事業費補助】	24,752 千円	
県→ 市町村(補助率:2/3(国1/3、県1/3))		
○ 保育士・保育所支援センター事業	25,152 千円	こ
保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援や保育士研修等を実施するほか、離職防止のための相談窓口を設置する。		
○ 保育士キャリアアップ研修事業(再掲)	12,448 千円	こ

○ 幼児教育緊急整備費補助	20,526 千円	こ
〔 県→ 幼保連携型認定こども園（補助率：1/2（国1/2）） 〕		
○ 認可外保育施設 I C T 化推進等事業費補助	3,300 千円	こ
〔 県→ 認可外保育施設（補助率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕		

政策Ⅱ：あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

■ 教育改革有識者会議提言への対応

<学校の働き方改革>

○ 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	676,706 千円	教
教職員の業務負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置する。 【拡充内容】配置校：438校→453校（高等学校の未配置20校に配置拡充） 学校規模に応じ配置時間数を一部拡充		
○ 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	169,550 千円	教
児童生徒のいじめ、不登校や問題行動等の解決・改善を図るため、小・中・高等学校等に心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。		
○ スクールライフサポーター配置事業	8,004 千円	教
○ 学校における運動部活動推進事業	32,812 千円	教
○ 学校における文化部活動推進事業	7,285 千円	教
○ 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業	8,335 千円	教
小学校教諭の確保を図るため、高校生を対象とした小学校一日体験や若者を対象とした魅力発信を行うとともに、教員免許状保有者等を対象とした研修会や小学校教諭2種免許状取得のための認定講習を実施する。		
○ 学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業	231,074 千円	教
市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進するため、働き方改革を進めるための環境整備に必要な経費を支援する。		
〔【公立学校教育改革支援事業費補助】	222,500 千円	
〔 県→ 市町村（補助率：1/2、上限：2,500千円～15,000千円） 〕		
新 ○ WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業	111,545 千円	教
生徒・保護者の利便性向上と教職員の事務負担の軽減を図るため、県立学校の入学者選抜にWEB出願システムを導入する。		

<学びの環境アップデート>

新 ○ 主体的に未来を切り拓く高校生による「あおり創造学」プロジェクト事業	47,440 千円	教
ふるさとを誇りに思い、新たな未来を切り拓く挑戦をしていく人材を育成するため、全ての県立高校において、地域との関係機関と連携しながら青森県の課題や可能性を主体的に探究する「あおり創造学」に取り組むとともに、その成果を地域に発信する。		
新 ○ 特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業	3,495 千円	教
県立特別支援学校で学ぶ全ての児童生徒の自立と社会参加を促すため、地域との連携により、児童生徒一人ひとりの障がいの状態に応じ、文化芸術・スポーツ・社会体験といった体験活動や、地域課題の解決に向けた探究的な学習活動を実施する。		

○ チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業	4,471 千円	教
新 ○ 校内教育支援センター推進事業	33,330 千円	教
不登校児童生徒が学校内において自分に合ったペースで学習・生活できるよう、校内教育支援センターの設置を公立小・中学校に促すため、支援員の配置や必要となる物品の整備を支援するほか、関係機関の連携強化や教員に対する研修を行う。		

【校内教育支援センター支援員配置事業費補助】	28,700 千円
県→ 市町村（補助率：2/3（国1/3、県1/3））	
【校内教育支援センター推進事業費補助】	3,000 千円
県→ 市町村（補助率：10/10、上限：250千円）	

<学校の経営力強化>

○ 地域と学校とのパートナーシップ強化事業	5,508 千円	教
○ コミュニティ・スクール導入事業（高等学校・特別支援学校）	7,055 千円	教

<更なる教育改革の推進に向けた基盤の強化>

新 ○ 県立学校次世代校務デジタル化推進事業	188,084 千円	教
児童生徒・保護者・学校が一体となった教育活動を展開し、教育の質の向上を図るため、校務システムやデジタル教材のクラウド化を進め、教育データを集約・可視化した「教育ダッシュボード」の基盤を整備するとともに、安全に利活用するための環境を構築する。		

新 ○ 校内ネットワーク再構築事業	（令和6年度2月補正計上額 288,458 千円）	教
県立学校における校内ネットワークの状況を診断し、機器の構成や設定を変更することにより、通信環境を改善する。		

○ 学校DXスタートアップ事業	124,465 千円	教
県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進するため、デジタル教材と自動採点システムを活用するとともに、ICT教育サポーターを配置する。		

新 ○ ミライへつなぐ遠隔教育推進事業	（令和6年度2月補正計上額 33,397 千円）	教
総合学校教育センターに配信拠点を設置し、受信校に必要な機器を整備することで、県立高等学校に遠隔教育を導入する。		

○ 伴走型学校経営力強化支援事業	23,433 千円	教
市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進するため、学校経営力の強化に向けた外部コンサルタントによる伴走型支援を行う。		

○ 青森県教育改革有識者会議運営費	9,259 千円	政
-------------------	----------	---

■ 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

新 ○ 新しい時代を切り拓く力を育む高校支援事業	5,478 千円	教
本県の大学進学率を向上させるため、県立高校における生徒の進学力と教員の進学指導力の向上や保護者の意識啓発を図る取組を実施する。		

○ 小・中学校教科充実支援事業	1,995 千円	教
○ 24時間いじめ等電話相談事業	13,010 千円	教
○ 幼児教育の質的向上強化事業	6,946 千円	教
○ 安心できる学校づくり推進事業	2,065 千円	教
○ いじめ防止対策事業	760 千円	教
○ 居場所づくり・絆づくり推進事業	920 千円	教

○ 学校図書館活動支援事業	7,280 千円	教
○ いじめ防止キャンペーン推進事業	6,299 千円	教

■ グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

○ あおもり未来のグローバル人財応援事業	18,100 千円	交
本県の将来を担う高校生等がグローバルな視野・素養や資質を身に付け、世界を相手に活躍できるグローバル人材となるよう、本県高校生等が自ら企画した海外体験を支援する。		
○ 青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業	21,859 千円	教
グローバル社会に対応し、世界を相手に活躍できる人材を育成するため、シンガポールの学校等におけるフィールドワークや、台湾の高校との相互交流による協働学習を行う。		
○ 語学指導を行う外国青年招致関係事業	13,347 千円	教
○ 私立学校外国語指導助手招致事業費補助	3,833 千円	こ
○ 国際バカロレア教育推進事業	7,280 千円	教
○ 済州国際青少年フォーラム派遣事業	972 千円	教
○ 「オールあおもり県内進学のおすすめ」推進事業	10,396 千円	こ
○ 高等学校における防災教育推進事業	7,541 千円	教

■ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

新 ○ 高校生のキャリア総合支援プロジェクト事業	62,955 千円	教
高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職に関する情報提供やキャリア教育を支援するためのキャリアサポートスタッフを配置するとともに、キャリア形成のための講座や研修会を開催する。		
○ 「夢のカタチ」形成事業	4,910 千円	交

■ 多様な教育的ニーズへの対応

○ 医療的ケア看護職員配置事業	67,842 千円	教
○ 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業	1,127 千円	教
○ 特別支援学校技能検定事業	4,013 千円	教

■ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

○ 学校等における法務相談体制整備事業	1,968 千円	教
○ 青森県教育委員会情報発信事業	6,436 千円	教
未来へ向けた教育の重要性を県民と共有するため、県教育委員会公式SNSアカウント「あおはるあおもり」により、継続してタイムリーな情報発信を行う。		

- あおもりっ子育みプラン21事業 1,295,146 千円 教
 児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行う。
 少人数学級編制対象学年：公立小・中学校全学年

【少人数学級編制】	
・小学校1～6年生学級編制基準33人以下（学年1学級は分割せず非常勤講師を配置）	
・中学校1～3年生学級編制基準33人以下（学年2学級以上）	
【複式学級支援（非常勤講師を配置）】	
・小学校1年生を含む場合7～8人の複式学級	
・小学校1年生を含まない場合15～16人の複式学級	

- 研修受講履歴記録システム関係経費 3,142 千円 教
 ○ 教育研修研究費 28,725 千円 教
 ○ 公立学校情報機器整備事業 1,904,644 千円 教
 I C T教育を推進するために整備した公立小・中学校（特別支援学校の小学部・中学部を含む。）の1人1台の情報端末等について、市町村における計画的な更新を支援するとともに、特別支援学校（小学部・中学部）において入出力支援装置の整備を行う。

【公立学校情報機器整備事業費補助】	1,894,812 千円
県→市町村（補助率：2/3（国2/3）、10/10（国10/10））	

- 青森県育英奨学会補助 31,236 千円 教

<県立学校関係事業>

- 県立高等学校等就学支援金交付金 1,955,587 千円 教
 ○ 奨学のための給付金（公立） 529,610 千円 教
 低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付する。

給付対象	年収270万円未満程度の世帯
給付額（年額）	
生活保護受給世帯	32,300円
第1子の高校生等がいる世帯	131,500円（通信制50,500円、専攻科50,500円）
23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	143,700円（通信制50,500円、専攻科50,500円）

- 県立高等学校教育改革推進事業 33,575 千円 教
 ○ 県立学校校舎等建築調査設計事業 299,556 千円 教

（債務負担行為設定額 279,479 千円）

木造高校	（校舎等改築）
五所川原農林高校	（接続等可能性調査）
三本木農業恵拓高校	（寄宿舎改築）
十和田工業高校	（校舎等改築）
八戸西高校	（基本計画策定）
八戸工業高校	（旧普通教室棟解体）

○ 県立学校校舎等建築事業	7,763,083 千円	教
(債務負担行為設定額 609,840 千円)		
五所川原農林高校 (寄宿舎改築) 八戸東高校 (校舎等改築) 八戸工業高校 (校舎等改築) (電源三法交付金活用事業) 下北地区統合校 (校舎等建築) 県立盲学校・青森聾学校 (移転改築) むつ養護学校 (校舎増築) 七戸養護学校 (校舎増築)		
○ 県立学校長寿命化・重点改良事業	2,144,390 千円	教
高等学校10校、特別支援学校5校		
○ 県立学校大規模改修事業	1,539,020 千円	教
(電源三法交付金活用事業) (債務負担行為設定額 89,882 千円)		
高等学校21校、特別支援学校11校		
○ 産業教育設備費	241,000 千円	教
○ ICTを活用した家庭学習支援対策事業	617 千円	教
○ 県立学校情報通信技術支援事業	10,284 千円	教

<私立学校関係事業>

○ 私立学校助成費	計 3,620,074 千円	こ
【私立学校経常費補助】 県→ 学校法人 補助単価 中学校 355,906円 高等学校 364,406円 幼稚園 203,021円 専修学校及び各種学校 31,324円		
【幼稚園教諭人材確保支援事業費補助】 2,423 千円		
【私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助】 1,849 千円		
【私立学校教職員退職金財団経営基盤強化促進事業費補助】 60,000 千円		
【特色教育支援経費補助】 102,090 千円		
【私立学校耐震化促進事業費補助】 139,564 千円		
【私立学校冷房設備整備事業費補助】 51,946 千円		
【私立学校振興活動費補助】 1,100 千円		
【幼児教育緊急環境整備費補助】 18,828 千円		
【幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助】 22,018 千円		
【私立幼稚園等特別支援教育費補助】 133,672 千円		
【私立幼稚園等研修事業費補助】 800 千円		
新	【私立専修学校職業実践専門課程事業費補助】	2,100 千円

○ 私立高等学校等就学支援関連事業	計	2,927,785	千円	こ
【私立高等学校等就学支援金交付金】		2,177,304	千円	
県→ 学校法人等				
交付率：定額（国10/10）				
交付対象及び交付単価（月額）				
年収590万円未満程度の世帯		33,000円		
年収590万円～910万円未満程度の世帯		9,900円		
家計急変世帯		23,100円、33,000円		
【私立高等学校等就学支援費補助】		220,202	千円	
県→ 学校法人等				
補助対象及び補助単価				
授業料分（月額）				
年収590万円未満程度の世帯【拡充】		2,000円		
年収590万円～710万円未満程度の世帯		9,900円		
家計急変世帯		9,900円～35,600円		
入学金分（年額）				
年収270万円未満程度の世帯		50,000円		
【私立高等学校等学び直しへの支援金】		2,570	千円	
【私立高等学校専攻科就学支援金】		27,662	千円	
支援対象及び支援単価（月額）				
年収270万円未満程度の世帯		35,600円		
年収270万円～380万円未満程度の世帯		17,800円		
多子世帯（所得制限なし）【拡充】		35,600円		
【奨学のための給付金（私立）】		247,267	千円	
給付対象 年収270万円未満程度の世帯				
給付額（年額）				
生活保護受給世帯		52,600円（通信制52,600円、専攻科52,100円）		
第1子の高校生等がいる世帯		152,000円（通信制52,100円、専攻科52,100円）		
23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯		152,000円（通信制52,100円、専攻科52,100円）		
専攻科【拡充】				
年収270万円～380万円未満程度の世帯		10,420円		
多子世帯でかつ年収380万円～600万円未満程度の世帯		10,420円		
【私立専修学校授業料等減免事業費補助】		252,780	千円	
県→ 学校法人等				
補助率：定額（国1/2、県1/2）				
補助対象及び補助単価（年額）				
年収270万円未満程度の世帯		授業料590,000円、入学金160,000円		
年収270万円～300万円未満程度の世帯		授業料393,400円、入学金106,700円		
年収300万円～380万円未満程度の世帯		授業料196,700円、入学金 53,400円		
多子世帯（所得制限なし）【拡充】		授業料590,000円、入学金160,000円		

■ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

- | | | |
|---------------------|-----------|---|
| ○ 学校・家庭・地域連携協働推進事業 | 42,143 千円 | 教 |
| ○ 地域スポーツクラブ活動体制推進事業 | 58,665 千円 | 教 |
- 中学校における休日の部活動の地域移行を推進するため、指導者の人材バンクを運営するとともに、中学校において部活動の地域移行に向けた実証を行う。

政策Ⅲ：こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

■ 様々な環境にあるこどもや家庭への支援

- | | | |
|--|------------|---|
| ○ 医療的ケア児の学びの充実に向けた通学支援事業 | 7,415 千円 | 教 |
| 多くの医療的ケア児が保護者の付添いにより登下校している状況を踏まえ、試行的に通学支援を実施し、最適な通学支援のあり方を検討する。 | | |
| ○ 医療的ケア児在宅生活支援事業 | 11,196 千円 | 健 |
| 医療的ケア児とその家族の在宅支援体制を整備するため、医療的ケア児に対応できる訪問看護事業所等の増加に向けた伴走支援を行うとともに、新たに医療的ケア児を受け入れる事業所等への備品購入を支援する。 | | |
| 【医療的ケア児等受入促進事業費補助】 | 3,000 千円 | |
| 県→ 事業所等（補助率：1/2、上限：1事業所当たり100万円） | | |
| ○ 青森県小児在宅支援センター運営事業 | 42,572 千円 | 健 |
| ○ ひとり親家庭への総合的支援強化事業 | 19,466 千円 | こ |
| ひとり親家庭の生活状況の改善を図るため、ひとり親家庭の経済的自立や安定した生活に向けた相談支援、就業支援、養育費確保支援を強化する。 | | |
| ○ ひとり親家庭等医療費補助 | 449,733 千円 | こ |
| ひとり親家庭等の児童及びその親の健康保持と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業を行う市町村を支援する。 | | |
| 県→ 市町村（補助率：1/2、補助対象者：ひとり親家庭等の児童及び親） | | |
| ○ ひとり親家庭等生活向上事業費補助 | 498 千円 | こ |
| ○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業 | 30,060 千円 | こ |
| ○ 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助 | 34,367 千円 | こ |
| 新 ○ こどもの居場所づくり促進事業 | 20,061 千円 | こ |
| こども食堂をはじめとしたこどもの居場所数の拡大に向け、新規立ち上げに必要となる備品の整備を支援するとともに、活動の周知や社会福祉施設等に対するセミナーを開催する。 | | |
| 【こどもの居場所づくり促進事業費補助】 | 13,000 千円 | |
| 県→ こどもの居場所を新規に立ち上げ又は活動を拡充する団体・法人 | | |
| 補助率：定額（国2/3、県1/3）、上限：1団体当たり50万円 | | |
| 新 ○ 児童相談所体制・機能強化事業 | 17,204 千円 | こ |
| 児童相談所の業務効率化及び専門性向上に取り組むとともに、一時保護所の学習環境の充実を図る。 | | |
| ○ 生活困窮世帯児童等学習支援事業 | 15,827 千円 | こ |
| ○ ヤングケアラー支援体制構築事業 | 17,529 千円 | こ |
| ヤングケアラーを適切な支援につなげるほか、関係機関への研修等を実施するセンターを設置するとともに、ピアサポーターによるSNS相談支援を行う。 | | |

○ 里親養育包括支援事業	21,197	千円	こ
○ 発達障がい者支援センター運営事業	62,690	千円	健
○ 発達障がい者支援体制整備事業	8,037	千円	健

■ こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援

○ 子ども・若者を地域で支える体制強化事業	3,700	千円	こ
-----------------------	-------	----	---

<2040年のめざす姿>

- ・ 環境と経済が好循環する社会
- ・ 暮らしと自然環境が守られている脱炭素社会
- ・ 資源を有効活用し、快適な生活環境が守られている循環型社会
- ・ 恵み豊かな自然と共生する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 再生可能エネルギーの推進と自然・地域との共生

政策Ⅰ：再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

■ 自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進

- 新 ○ 自然・地域と再生可能エネルギーとの共生推進事業 22,710 千円 環
- 自然・地域と再生可能エネルギーとの共生を図るための制度の運用開始に当たり、県民向けシンポジウムや事業者向け説明会を開催するとともに、ゾーニング情報を周知するほか、共生区域の設定等を行う市町村の協議会の運営費用等を支援する。

【市町村協議会等運営スタートアップ支援事業費補助】 6,500 千円

県→ 市町村（補助率：10/10、上限：1,300千円）

- 新 ○ 地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業（再掲） 78,782 千円 環

■ 地域内のGXを支える基盤づくり

- 国際核融合拠点環境整備事業 100,347 千円 環
- （電源三法交付金活用事業）
- I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ（B A）活動」が展開される六ヶ所村において国際的な核融合研究開発拠点を形成するため、外国人研究者等の子弟を対象とした国際学級を運営するとともに、地域交流の促進に取り組む。
- 量子科学技術による産業利活用促進事業 64,401 千円 環
- 青森県量子科学センター（Q S C）の利活用を促進するため、（地独）青森県産業技術センターの職員を対象に量子科学技術に関する知識等を習得する研修を実施し、県内企業等とQ S Cとをマッチング・コーディネートする橋渡し役等の人材を育成するほか、県内企業等の産業利用に資する研究開発を行う。
- 量子科学センター運営費 413,821 千円 環
- （電源三法交付金活用事業）
- 新 ○ むつ小川原地域でのフュージョンエネルギー拠点形成推進事業（再掲） 7,311 千円 環
- 原子力関連業務参入促進事業（再掲） 4,467 千円 環
- （電源三法交付金活用事業）
- 核融合研究開発拠点形成推進事業（再掲） 9,142 千円 環

政策Ⅱ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

■ 温室効果ガスの排出抑制対策の推進

- | | | | |
|--|-------------------------------|-----------|---|
| 新 | ○ 脱炭素でつながる地域づくりアクセラレーション事業 | 10,549 千円 | 環 |
| 県内市町村における地域脱炭素に向けた取組を促進するため、市町村職員向けのセミナーやワークショップを開催するとともに、取組の進捗やニーズに応じた市町村への伴走型支援を行う。 | | | |
| 新 | ○ 脱炭素で支える経営改善アクセラレーション事業 | 8,392 千円 | 環 |
| 県内中小企業における地域脱炭素に向けた取組を促進するため、コンソーシアムを設立するとともに、中小企業向けの脱炭素スクールの開催を通じた伴走型支援を行う。 | | | |
| 新 | ○ 伝える伝わる環境エネルギー情報発信事業 | 9,670 千円 | 環 |
| 環境エネルギー分野における広報の充実と人材の育成を図るため、推進業務・施策の報道機関への定期的な情報提供や、業務情報のSNS広報等を実施する。 | | | |
| | ○ ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業 | 13,032 千円 | 土 |
| 高断熱・高気密住宅を建築できる工務店と連携したプラットフォームを設置するとともに、「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン」の普及に向けた技術者向け講習会を開催し、県民向け動画を作成する。 | | | |

■ 吸収源対策の推進

- | | | |
|--|------------|---|
| ○ 森林CO ₂ 吸収力強化対策事業 | 169,775 千円 | 農 |
| 着実な再造林と意欲ある林業事業者による森林の集約化を推進するため、森林の集約化及び再造林の低コスト化の取組に対する支援を行うとともに、林業ベンチャーの意見交換会を開催するほか、企業等による植樹・育林活動モデルの実証等に取り組む。 | | |
| 【持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業費補助】 | 162,552 千円 | |
| 県→ 林業事業者（補助率：定額） | | |
| ○ 一般造林事業 | 964,993 千円 | 農 |

政策Ⅲ：資源効率の高い循環型社会の実現

■ 限りある資源を有効活用する3R+の推進

- | | | |
|------------------------|-----------|---|
| ○ 地域資源循環システム創出事業 | 10,394 千円 | 環 |
| ○ ごみゼロあおもり普及啓発事業 | 8,489 千円 | 環 |
| ○ リサイクル製品認定推進事業 | 502 千円 | 環 |
| ○ あおもり型稲わら有効利用促進事業（再掲） | 1,413 千円 | 農 |

■ 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ 災害廃棄物処理対応強化事業 | 5,407 千円 | 環 |
| 災害廃棄物の処理に対する初動対応の強化と実践的能力の向上のため、仮置場の設置・運営訓練の実施や住民の理解促進を図るとともに、市町村との情報共有に取り組む。 | | |
| ○ 高濃度PCB廃棄物処分等措置実施事業 | 37,731 千円 | 環 |
| PCB特別措置法に基づき、処分期限の経過後においても保管事業者が高濃度PCB廃棄物の処分を行わない場合や不明・不存在の場合に行政代執行により高濃度PCB廃棄物の処分等を行う。 | | |

○ 低濃度PCB早期処理促進事業	22,665 千円	環
低濃度PCB廃棄物の期限内処分に向けた事業者による調査や早期処理を促進するため、保管事業所への立入検査を通じた指導・助言等を行うとともに、テレビCM等を活用して電気機器等の調査、確認等についての注意喚起をする。		
○ 県外産業廃棄物等適正処理推進事業	9,058 千円	環
○ 県境不法投棄対策事業	43,853 千円	環

政策Ⅳ：豊かな自然環境の継承

■ 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

新 ○ しらかみアクティビティ・プロモーション事業	30,000 千円	環
白神山地の来訪者数の増加に向けて、アクティビティプログラムの活用促進を図るための予約システムの改修を行うとともに、アウトドアブランドや市町村等と連携したアクティビティプログラム体験会や情報発信を行う。		

■ 自然と共生する里地里山の保全と活用

新 ○ 大型野生獣マネジメント事業	40,700 千円	環
ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの効果的な管理対策を推進するため、新たな捕獲技術の普及に向けた研修会やツキノワグマの生息動態調査を実施するとともに、市町村による捕獲事業を支援する。		

【クマ類捕獲等対策事業費補助】	7,259 千円
県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4））	

新 ○ いのちとくらしを守るハンター確保・育成事業	31,000 千円	環
有害鳥獣捕獲を支えるハンターを確保・育成するため、魅力発信イベントや研修会の開催、市町村が有害鳥獣捕獲を安全に実施するための資機材整備を支援するとともに、新規狩猟免許取得者に対して講習会の受講や猟銃取得を支援する。		

【有害鳥獣捕獲体制強化事業費補助】	10,000 千円
県→ 市町村（補助率：定額、上限：1,000千円）	
【狩猟免許等取得促進事業費補助】	12,906 千円
県→ 狩猟免許試験合格者	
講習会受講（補助率：定額）	
猟銃取得（補助率：1/2、上限：100千円）	

○ 下北半島ニホンザル保護共生対策管理事業	3,011 千円	環
○ 津軽地域ニホンザル保護管理対策事業	2,225 千円	環
○ 鳥獣被害防止対策推進事業	101,852 千円	農
【鳥獣被害防止総合対策事業費補助】	101,400 千円	
県→ 市町村、市町村鳥獣被害防止対策協議会等		
補助率：1/2（国1/2）、定額（国定額）		
○ 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業	35,315 千円	農
○ 県営林整備事業	44,077 千円	農
○ 県営林管理事業	9,348 千円	農
○ 県民環境林管理・経営事業	174,108 千円	農

○ 林業・木材産業等振興施設整備事業費補助	102,083 千円	農
〔 県→ 森林組合等（補助率：1/2（国1/2）、1/3（国1/3）） 〕		
新 ○ 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業費補助		農
（令和6年度2月補正計上額 307,369 千円）		
原木の低コストかつ安定的な供給や花粉の少ない森林への転換促進のための高性能林業機械の導入等を支援する。		
〔 県→ 森林組合等（補助率：1/2（国1/2）、定額（国定額）） 〕		
○ 林道事業	296,326 千円	農
○ 松くい虫被害対策関連事業	64,875 千円	農
（令和6年度2月補正計上額 118,182 千円）		
○ ナラ枯れ被害対策関連事業	49,966 千円	農
（令和6年度2月補正計上額 17,786 千円）		
新 【広葉樹林健全化促進事業費補助】	9,000 千円	
〔 県→ 森林所有者等（補助率：定額） 〕		

■ 生活を支える健全な水循環の確保

○ グリーンな栽培体系への転換サポート事業	6,000 千円	農
○ あおもリエコ農産物生産拡大事業	11,853 千円	農
○ 環境保全型農業直接支払交付金事業	67,362 千円	農
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組の普及・拡大を図るため、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。		
〔 【環境保全型農業直接支払交付金】 66,157 千円 〕		
〔 県→ 市町村（→ 農業者の組織する団体等）（交付率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕		
○ 多面的機能支払事業	1,601,930 千円	農
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援する。		
〔 【農地維持支払交付金】 933,975 千円 〕		
〔 県→ 市町村（→ 農業者の組織する団体等）（交付率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕		
〔 【資源向上支払交付金】 620,613 千円 〕		
〔 県→ 市町村（→ 農業者の組織する団体等）（交付率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕		
○ 中山間地域等直接支払交付金交付事業	640,140 千円	農
中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動が継続されるよう、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。		
〔 【中山間地域等直接支払交付金】 625,239 千円 〕		
〔 県→ 市町村（→ 農業者の組織する団体等）（交付率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕		
○ 中山間地域ふるさと活性化事業	14,187 千円	農
○ 団体営農業集落排水事業	100,483 千円	農
○ 中山間地域総合整備事業	995,511 千円	農
○ 農業水利施設魚道整備促進事業	362,250 千円	農

○ 農業集落排水促進事業	4,933 千円	農
○ 漁業集落環境整備事業	229,590 千円	農

政策Ⅴ：原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

■ 安全確保対策と防災対策の充実

新 ○ むつオフサイトセンター整備事業	99,000 千円	危
(令和6年度2月補正計上額 42,251 千円)		
リサイクル燃料備蓄センターの防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備に係る設計を行う。		
○ 原子力施設環境放射線等監視事業	412,375 千円	危
原子力施設周辺地域の住民の安全確保と環境の保全を図るため、環境放射線等の監視を行う。		
○ 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業	397,780 千円	危
環境放射線等の監視体制を整備するため、原子力センターの機器を整備する。		
○ 原子力発電施設等緊急時安全対策事業	309,322 千円	危
原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るため、防災活動資機材等の整備、オフサイトセンターの維持管理、防災知識の普及啓発を行うとともに、放射線防護対策に係る市町村支援等を行う。		

■ 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

新 ○ 弘前大学放射線安全総合支援センター施設整備費補助	100,000 千円	健
原子力災害に対応可能な医療体制の構築に向け、弘前大学放射線安全総合支援センターの産官学連携室等の整備を支援する。		
〔 県→ 弘前大学（補助率：定額） 〕		
○ モニタリング等広報事業	24,844 千円	危

政策テーマ5 交流

～国内外とつながる交流・物流の拡大～

66事業 103.6億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 何度も訪れたいくなる青森県
- ・ 青森にいながら世界とつながっている社会
- ・ 多様な文化を尊重し、共に成長する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 観光消費額の拡大
- ・ 海外戦略の強化

政策Ⅰ：国内外とつながる観光の推進

■ 観光の付加価値創出・向上

- | | | |
|---|------------|---|
| ○ アウトドアスポーツツーリズム推進事業 | 25,603 千円 | 観 |
| アウトドアスポーツツーリズムを楽しめる県としてのブランドを確立するため、認知度の向上に取り組むとともに、アウトドア体験メニューを活用した商品造成、プロモーションを行う。 | | |
| 新 ○ 奥入瀬渓流利活用検討事業 | 111,312 千円 | 土 |
| 国道103号奥入瀬（青楓山）バイパス完成後に通年で交通が規制される奥入瀬渓流区間において、マイカー交通規制中にシャトルバス運行や自動運転実証を行うとともに、プランディングに向けた環境教育を行う。 | | |
| ○ 観光コンテンツ魅力向上推進事業 | 9,425 千円 | 観 |

■ 多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり

- | | | |
|------------------|--------------------------|---|
| ○ 自然公園等施設維持補修事業 | 41,163 千円 | 観 |
| ○ 奥入瀬渓流歩道改築事業 | 20,950 千円 | 観 |
| ○ 長距離自然歩道整備事業 | 92,560 千円 | 観 |
| ○ 国立公園整備事業 | 42,500 千円 | 観 |
| | (令和6年度2月補正計上額 64,000 千円) | |
| ○ 外国人観光客受入体制整備事業 | 2,687 千円 | 観 |

■ 観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立

- | | | |
|--|-----------|----------|
| 新 ○ オールインクルーシブAⅠ観光コンシェルジュ事業 | 13,357 千円 | 観 |
| 観光案内の利便性を向上し、本県の誘客促進や観光消費額の拡大を図るため、生成AⅠを活用した24時間365日体制の観光案内の実装に向けた調査・研究を行う。 | | |
| ○ 「サステナブル観光県青森」推進事業 | 24,700 千円 | 観 |
| 持続可能な観光産業を推進するため、宿泊施設を中心としたエリア全体の生産性向上に向けたモデルを創出するとともに、DMOや事業者等の「持続可能な観光」に対する意識醸成やサステナブルな宿泊サービスを提供する宿泊施設の支援等に取り組む。 | | |
| 【サステナブルホテル整備推進事業費補助】 | | 6,000 千円 |
| 県→ 宿泊事業者（補助率：1/2、上限：1,000千円） | | |

■ 青森ファンを増やす情報発信

- | | | |
|--|-----------|---|
| ○ D Xによる青森ファン関係強化推進事業 | 39,174 千円 | 観 |
| 青森県公式ファンコミュニティ「青森びいき」の運用により、多様化するニーズに対応する情報発信、会員一人ひとりのニーズに基づくマーケティングを推進するとともに、県外居住会員等の本県への来訪を促進する。 | | |
| ○ まるごと青森W e b・S N S情報発信強化事業 | 15,789 千円 | 観 |
| 本県への来訪意向を高めるため、W e b・S N Sを中心とした情報発信を展開する。 | | |
| ○ まるごと青森インフルエンサー獲得事業 | 18,559 千円 | 観 |

■ 国内外からの誘客の強化

- | | | |
|---|-----------|---|
| 新 ○ 冬季県民宿泊促進事業 | 17,090 千円 | 観 |
| 冬季の観光需要確保に向け、県内観光事業者と連携して実施する県民向け宿泊キャンペーンのプロモーション等を行う。 | | |
| ○ 青函周遊観光推進事業 | 30,000 千円 | 観 |
| 青函周遊観光を定着させ、首都圏及び東北・北海道からの更なる誘客を図るため、令和8年3月の北海道新幹線開業10年の節目を効果的に活用し、関係機関と連携した青函周遊観光の魅力発信を行うとともに、J R東日本等と連携した観光キャンペーンを展開する。 | | |
| ○ 三陸ジオパーク推進事業 | 942 千円 | 観 |
| ○ 平日・閑散期誘客対策事業 | 11,394 千円 | 観 |
| ○ エリア別国内誘客対策事業 | 15,450 千円 | 観 |
| ○ 十和田湖冬物語開催費補助 | 5,000 千円 | 観 |
| ○ あおもりM I C E誘致拡大事業 | 16,707 千円 | 観 |
| 【あおもりM I C E開催費補助】 | 14,900 千円 | |
| 県→ 県観光国際交流機構（→ MICE主催者）（補助率：10/10） | | |

<インバウンド対策>

- | | | |
|---|------------|---|
| 新 ○ 大阪・関西万博を活用したインバウンド誘客対策事業 | 20,919 千円 | 観 |
| 大阪・関西万博に東北各県等と連携したP Rブースを出展し、プロモーションを行う。 | | |
| ○ インバウンド誘客対策事業 | 116,731 千円 | 観 |
| インバウンド需要の拡大を図るため、市場特性に応じた団体・個人旅行向けの両対策を強力に展開するとともに、需要に即した観光コンテンツのP Rを実施し、戦略的な誘客対策に取り組む。 | | |
| ○ 台湾誘客対策事業 | 41,127 千円 | |
| ○ 韓国誘客対策事業 | 25,949 千円 | |
| ○ 中国誘客対策事業 | 14,822 千円 | |
| ○ 香港誘客対策事業 | 9,490 千円 | |
| ○ 豪州誘客対策事業 | 3,912 千円 | |
| ○ タイ誘客対策事業 | 3,790 千円 | |
| ○ シンガポール誘客対策事業 | 3,765 千円 | |
| ○ 欧米誘客対策事業 | 13,876 千円 | |

- | | | |
|--|-----------|--------|
| ○ 世界とつながるクルーズ船寄港促進事業 | 30,924 千円 | 土
観 |
| クルーズ船の更なる寄港促進を図るため、クルーズ船の誘致活動と受入体制の強化に取り組むとともに、ファームツアーや富裕層対応通訳ガイドの養成を行う。 | | |

政策Ⅱ：輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

■ 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開

- | | | |
|--|------------|---|
| ○ 青森りんご海外プロモーション強化事業 | 12,558 千円 | 観 |
| 東アジアにおいて高級品として定着している青森りんごの存在感を一層高め、更なる輸出拡大につなげるため、通年で安定した需要の確保に向け、台湾・香港で輸出序盤からの販売促進強化を図るとともに、新規需要の開拓に取り組む。 | | |
| 新 ○ りんごのモモシンクイガ特別防除対策事業 | 276,056 千円 | 農 |
| りんごのモモシンクイガ被害を防止するため、放任園周辺において発生抑制に有効な交信攪乱剤の使用による産地一体となった防除を支援するとともに、交信攪乱剤の必要性の周知や効果確認調査を行う。 | | |
| 【りんごモモシンクイガ特別防除対策事業費補助】 | 275,000 千円 | |
| 県→（公社）県青果物価格安定基金協会（→ 生産者組織等）（補助率：1/2） | | |
| ○ 台湾向け輸出りんごリスク低減対策事業 | 12,811 千円 | 農 |
| 主要輸出先である台湾への県産りんごの輸出の安定化を図るため、モモシンクイガ被害果の機械選別技術の実用化等に取り組む。 | | |
| ○ ホタテガイ海外需要拡大特別対策事業（再掲） | 17,152 千円 | 観 |
| 中国による日本産水産物禁輸措置の影響を乗り越えるため、国による販路開拓支援と併せ、海外の小売店等における県産ホタテ需要の緊急的な拡大や新たな輸出先の開拓に向けた取組を展開し、県産ホタテの流通の円滑化を図る。 | | |
| ○ 輸出拡大戦略推進事業 | 12,427 千円 | 観 |

■ グローバルな経済連携の強化

- | | | |
|--|-----------|---|
| ○ グローバルマーケットシェア獲得事業 | 41,281 千円 | 観 |
| 対象国・地域に応じたパートナーと連携した販路開拓・拡大の取組を実施するほか、新たに有望市場であるベトナムなど東南アジアでのプロモーション、香港のバイヤーを招請し、商談等を実施する。 | | |
| ○ 台湾県産農林水産品販路開拓支援事業 | 12,368 千円 | 観 |
| 台湾市場の更なる販路開拓に向け、台湾輸出コーディネーターを配置するとともに、フード台北等でのプロモーション、台湾経済団体と連携した商談会等により、県内中小企業者の販路開拓活動を支援する。 | | |
| ○ 香港県産農林水産品販路開拓支援事業 | 25,616 千円 | 観 |
| 香港市場の更なる販路開拓に向け、香港貿易発展局と連携したフードエキスポ等でのプロモーション、ECサイトを活用したデジタルマーケティング、香港企業とのマッチング等により、県内中小企業者の販路開拓活動を支援する。 | | |
| ○ 韓国県産農林水産品販路開拓支援事業 | 2,649 千円 | 観 |

■ 産業と暮らしを支える物流の最適化

- 新 ○ A!Premium利用促進事業 35,875 千円 観
- 国内外における県産品の販路拡大のため、「A!Premium」の利用を促進するとともに、将来的なトラック輸送能力の不足を見据え、新幹線などの新たな輸送手段による実証実験を行う。

政策Ⅲ：国際交流の推進

■ 海外との友好交流の推進

- 海外協定地域等との交流推進事業 8,975 千円 観
- 協定等を締結している地域との交流の基盤強化に向けて、本県代表団と協定地域の政府代表団との相互交流を実施するほか、イベント参加等による地域資源を活用した交流を推進するとともに、マスメディアの相互交流等により民間交流の推進を図る。
- 新 ○ 大連市協定締結20周年記念事業 1,620 千円 観
- 国際交流員招致事業 22,610 千円 観

■ 多文化共生社会の実現

- 多文化共生推進事業 18,288 千円 観
- 県民と在留外国人の多文化共生社会の実現に向けて、外国人相談窓口を運営するとともに、交流型日本語教室や国際交流イベントを開催する。
- 外国青年招致事業 3,762 千円 観
- AOMORI 多文化共生推進事業 3,913 千円 教

政策Ⅳ：暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

■ 地域公共交通ネットワークの確保・維持

- 新 ○ 地域モビリティ2.0推進事業 134,461 千円 交
- モビリティデータを活用した選ばれる交通サービス構築事業 76,622 千円

地域公共交通の利便性向上のため、路線バス情報の全県データの整備を行うとともに、分科会を設置し、データの活用促進に向けた体制を構築する。

○ 地域連携による交通ネットワーク確保・維持事業 27,483 千円

県民の移動手段を確保するために、バス路線の再編等の技術的支援を実施するとともに、地域の交通資源を活用して交通が不便な地域・時間帯における移動手段を確保するアオモリモビリティシェアの推進や、交通事業者による複数の移動サービスを組み合わせたMaaSの取組の実証を行う。

○ 地域公共交通人財確保推進事業 30,356 千円

地域公共交通の維持及び安定運行のための人材を確保するため、交通事業者の採用活動を支援する。

【地域公共交通人財確保推進事業費補助】 29,000 千円

県→ 交通事業者（補助率：1/2、上限：750千円）
- 新 ○ ローカル鉄道連携・活性化事業 46,262 千円 交
- 本県ローカル鉄道ネットワークの維持・確保を図るため、事業者の連携に向けた会議を設置するとともに、教育旅行等での利用促進や国内外への情報発信等に取り組むほか、機能維持に向けた調査・検討を実施する。

○ 鉄道在来線活性化事業費補助	3,000 千円	交
〔 県→ 沿線市町村または沿線市町村を中心に構成される協議会等 補助率：1/2、上限：3,000千円 〕		
○ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	30,504 千円	交
○ 鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	46,579 千円	交
沿線市村が弘南鉄道弘南線の維持のために支出する鉄道設備等の修繕に要する経費を支援する。		
〔 県→ 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村（→ 弘南鉄道(株)）（補助率：1/2） 〕		
○ 地域間幹線系統確保維持費補助	175,806 千円	交
〔 県→ 地域間幹線系統バス運行事業者（補助率：1/2（ほかに国1/2）） 拡充内容：地域公共交通利便増進実施計画に基づき利便増進に取り組む系統に対して、 国と同様の特例措置を適用するよう制度拡充 〕		
○ 生活交通バス緊急整備費補助	29,850 千円	交
○ 青い森鉄道車両延命化改修事業費補助	82,582 千円	交
青い森鉄道(株)が行う車両の延命化改修を支援する。		
〔 県→ 青い森鉄道(株)（補助率：1/3（ほかに国1/3）） 〕		
○ 青い森鉄道維持管理費 <鉄道施設事業特別会計>	7,800,878 千円	交

■ 地域公共交通の利便性向上・最適化

新 ○ モビリティデータを活用した選ばれる交通サービス構築事業（再掲）	76,622 千円	交
-------------------------------------	-----------	---

■ 国内外につながる交通ネットワークの強化

新 ○ 蟹田・脇野沢航路新船建造事業費補助	451,648 千円	交
令和8年4月に就航予定である蟹田・脇野沢航路の新船の建造に必要な経費を支援する。		
〔 県→ むつ湾フェリー(株)（補助率：定額） 〕		
○ 大間・函館航路維持特別対策事業費補助	75,000 千円	交
生活航路、防災航路及び観光航路として重要な役割を担っている大間・函館航路について、下北圏域市町村が一体となって維持に取り組むにあたり、広域自治体である県として大間町が津軽海峡フェリー(株)に対して支出する船体維持に必要な経費を支援する。		
〔 県→ 大間町（補助率：1/2、上限：75,000千円） 〕		
新 ○ 航路で結ぶ津軽・下北半島交流促進事業	25,000 千円	交
下北半島と津軽半島の広域周遊観光及び地域振興に寄与する蟹田・脇野沢航路及び大間・函館航路の維持・強化を図るため、大手旅行会社等に対し、バスツアーの造成を促すとともに、新船就航予定であるむつ湾フェリーの就航記念イベントを実施する。		
○ 国内航空路線利用促進・需要拡大事業	34,355 千円	観
国内航空需要の底上げに向け、航空会社と連携した閑散期のキャンペーンやJAL青森・羽田線就航60周年を契機とした利用促進、関係団体と連携した青森・三沢空港の利活用促進に取り組む。		
○ 三沢・羽田線4便化維持対策事業	19,493 千円	観
三沢・羽田線の4便維持・定着及び新たな需要拡大を目的とし、航空会社・県・三沢市が強力で連携の上、路線の利用促進及び認知度向上等に取り組む。		

新 ○ 航空旅客動態調査及び航空需要調査事業	10,000 千円	観
今後の国内線及び国際線の利用促進や増便、新規就航等に向け、青森・三沢空港の利用実態等に関する調査を実施する。		
○ 空港二次交通体制構築事業	11,924 千円	観

＜国際航空路線対策＞

○ 国際定期便特別対策強化事業	107,388 千円	観 土
国際定期便の維持・拡大に向けて、航空会社に対する国際線の運航に伴う各種運航経費の支援や保安検査会社に対する保安検査体制の確保に要する経費等を支援するほか、アウトバウンド（青森発）の需要創出を図る旅行商品の造成支援等を行う。		
○ 青森空港国際線活性化推進事業	48,827 千円	観
ソウル線・台北線の定着に向けた認知度向上対策や閑散期の利用促進に取り組む。		

政策テーマ6 地域社会

～持続可能な地域社会の形成～

84事業 280.7億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 元気な地域社会、自分らしく生きられる地域社会
- ・ 安心で快適な日常を過ごせる地域社会
- ・ 心が充実する地域社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 地域との多様なつながりの構築
- ・ 行政経営分野のDX推進

政策Ⅰ：元気な地域づくり・人づくり

■地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

新 ○ 地域の新たなつながり・価値共創事業	35,892 千円	交
各地域連携事務所において、地域の特性・課題を踏まえた地域づくり活動の機会創出を図るため、課題解決に向けた市町村の伴走支援や地域課題を解決する会議体「青森新時代共創ラボ」の開催、「＃あおばな」等での意見やアイデアを実行に移すための実証を行う。		
新 ○ 地域づくりファシリテーター養成事業	1,499 千円	交
市町村による主体的な地域づくり活動の促進を図るため、市町村と地域団体等の橋渡し役となる地域づくりファシリテーターを養成するための研修会を実施する。		
○ 持続可能なまちづくり推進事業	16,531 千円	土
人口減少が進む中でも持続可能なまちづくりに向けて、市町村や地域の経営者、住民等の主体的な取組を担う人材の育成とノウハウの集積化・ネットワーク化を図るとともに、UR都市機構と連携し、実効性のある支援体制を構築する。		
○ ボールパーク基本計画策定事業	34,317 千円	交
野球場を核に年間を通じた賑わいや交流を創出するボールパークの整備に向けた基本計画の策定と民間活力可能性調査を実施する。		
新 ○ 県営スケート場基本計画策定事業	21,005 千円	交
県営スケート場の移転整備に向けた検討を進めるとともに、建設に向けた基本計画を策定する。		
○ 動物の適正飼育環境推進事業	6,005 千円	健
誰もが地域で安心して動物を飼える環境づくりのため、地域のネットワークで見守る体制を構築するとともに、動物の受渡しを行えるボランティアの新規開拓に向けた取組や、適正飼育に係る普及啓発を行う。		
○ グローバル人財養成・活躍推進事業	2,928 千円	交
○ 地域創発人財育成事業	3,477 千円	交
○ 地域とつながる統計調査体制推進事業	1,298 千円	政
○ 核燃料物質等取扱税交付金	5,372,512 千円	環
県内原子力施設の立地・周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費並びに立地・周辺地域以外の市町村が行う地域振興対策に要する経費に対して交付金を交付する。		

○ 電源立地地域対策事業 計 10,060,462 千円 環

○ 電源立地地域対策費補助 4,389,856 千円

電源地域の振興に資するため、発電用施設等の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等を支援する。

県→ 三沢市ほか14市町村（原子力発電施設等分）	2,825,183 千円
県→ 青森市ほか11市町村（水力・火力発電施設分）	121,236 千円
県→ 三沢市ほか11市町村（原子力立地給付金分）	1,443,437 千円

○ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助 453,466 千円

原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する支援を行う。

県→ 三沢市ほか14市町村	453,466 千円
---------------	------------

○ 県実施事業分 5,217,140 千円

弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助（再掲）	136,173 千円
原子力施設広報・調査等事業	68,891 千円
国際核融合拠点環境整備事業（再掲）	100,347 千円
原子力関連技術研修事業（再掲）	15,282 千円
原子力関連業務参入促進事業（再掲）	4,467 千円
量子科学センター維持管理費（再掲）	358,771 千円
八戸工業高等学校校舎等建築事業（再掲）	577,033 千円
八戸高等学校体育館改修事業（再掲）	335,492 千円
三沢高等学校屋外運動場改修事業（再掲）	264,415 千円
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	3,356,269 千円

新 ○ 核燃料サイクル対策費補助 743,100 千円 環

中間貯蔵施設の運転開始に伴い、施設の立地・周辺市町村が行う地域振興対策に要する経費に対して支援を行う。

県→ むつ市ほか4町村（使用済燃料中間貯蔵施設運転段階分）

新 ○ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費補助 400,000 千円 環

（電源三法交付金活用事業）

「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」で決定された工程表に基づき原子力施設立地市町村が行う取組に対して支援を行う。

県→ むつ市ほか3町村

■持続可能な農山漁村地域の実現

- 「あおもり型農村RMO」育成事業 31,519 千円 農
- 持続可能で活力ある農山漁村をつくるため、市町村の地域マネジメント機能の強化や、地域内外の多様な組織等と連携した稼ぐ力のある「あおもり型農村RMO」の育成に向けた取組を支援する。
- 【あおもり型農村RMO育成事業費補助】 17,000 千円
- 地域マネジメント活性化分
- 県→ 市町村担い手育成総合支援協議会等（補助率：定額、上限：1,000千円）
- 農村RMOモデル集落育成分
- 県→ 各地域で設定したモデル集落の活動母体となる団体等
- 補助率：ソフト事業定額、ハード事業1/2、上限：ソフト事業及びハード事業を合わせて1,500千円
- あおもり農泊推進事業 8,272 千円 農
- 新 ○ 農山漁村女性の活躍応援事業 3,403 千円 農
- 農山漁村を支える次世代の若手女性農林漁業者の活躍推進を図るため、女性の視点を生かした起業活動による経営参画を支援するほか、組織活動のモデル実証に取り組む。
- 【女性起業育成事業費補助】 2,000 千円
- 県→ 農林漁業に従事する女性起業家等（補助率：1/2、上限：500千円）

■移住促進と関係人口の拡大

- 新 ○ 首都圏相談窓口運営事業 12,510 千円 こ
- 県外在住者のU I J ターン就職を促進するため、首都圏における就職相談窓口を集約し、利便性の向上や市町村・大学等との連携強化に取り組む。
- 新 ○ 官民連携による関係人口の創出・拡大事業 9,087 千円 こ
- 首都圏所在の本県ゆかりの店舗等と連携した情報発信や交流機会の創出に取り組むとともに、新たに関係人口となり得る潜在的ニーズの調査を実施する。
- 新 ○ 人材還流促進事業 28,139 千円 こ
- Uターンを主とした本県への移住促進や関係人口の拡大を図るため、20～30歳代の若者をメインターゲットとし、青森暮らしの魅力や支援制度等の発信、市町村や企業等が参画するイベントの開催、「AOMORI暮らしインターンシップ」等に取り組む。
- 新 ○ 「あおもりの」情報発信強化事業 3,000 千円 農
- 新規就農者や関係人口の増加を目的に、県内外に居住する若年層をターゲットとして、本県の農林水産業の魅力等について効果的な情報発信を行う。
- 医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業 90,372 千円 健
- 医療・福祉分野の人材確保及び子育て世帯の増加を図るため、市町村と連携し、医療・福祉職に就く子育て世帯に対し移住支援を行う。
- あおもり移住支援事業 4,475 千円 こ
- U I J ターン就職支援制度運用事業 102,206 千円 こ

■女性の人財育成とエンパワーメント

- 新 ○ 働きやすく魅力ある職場づくり推進事業 8,023 千円 こ
 女性活躍に向けた取組を推進するため、県内企業における女性管理職の登用の促進に向けたトップフォーラムを開催するとともに、育児休業等の取得促進に向けたアドバイザーの派遣を行う。

政策Ⅱ：安心して快適な生活基盤づくり

■DXなどによる生活環境の整備と強化

- 新 ○ データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業 46,736 千円 政
 市町村とのデータ連携基盤の共同利用に向け、住民サービスの有用性・必要性の検証や基盤の概要検討、市町村との合意形成に向けた取組を行う。
- 県庁DX推進事業 1,159,718 千円 総 出
 県内業務効率化のため、既存の業務システム（人事、給与、統合庶務等）の再構築や新システム（健康管理、医務・薬務等）の導入を行う。 財 健 警
- 県庁スマートワーク推進事業 251,032 千円 総
 時間や場所を選ばない柔軟な働き方により生産性向上を図るため、ペーパーレス会議システム、庁内無線LAN、モバイル端末、最新のデジタルツール等を導入するとともに、次期庁内ネットワークシステムのあり方を検討する。
- 県庁版BPR加速化事業 45,496 千円 総
 ○ 市町村DX加速化推進事業 27,454 千円 財
 選
- 自治体DX推進事業 30,429 千円 政
 新技術等の試行やデジタル人材の育成に向けた職員の研修を実施するほか、市町村の情報システムの標準化に向けた取組を支援する。
- 政策形成データイノベーション推進事業 6,936 千円 政
 EBPMに基づく施策展開の推進を図るため、県各部局等が所管するデータについて、専門的視点からリサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを行う。

■防犯と犯罪対策の強化

- 新 ○ 警察本部庁舎浸水対策事業 8,151 千円 警
 津波浸水被害発生時においても警察本部庁舎の電源を確保し、庁舎機能を維持するため、対策工事に係る設計を行う。
- 新 ○ 緊急配備指揮支援システム路上装置増強事業 3,526 千円 警
 犯罪を未然に防止し、迅速な犯人検挙を実現するため、緊急配備指揮支援システム路上装置を増強する。
- 新 ○ セキュリティ人材育成事業 7,134 千円 警
 サイバー事案による被害防止を目的に、県内事業者等を対象としたセキュリティ競技会やセキュリティ対策を向上させるためのセミナーを実施し、セキュリティ人材を育成する。
- 県民の命と暮らしを守る犯罪等に強い環境・地域づくり推進事業 6,159 千円 警
 ○ 子どもと女性の安全推進事業 2,569 千円 警
 ○ DV被害者等総合支援事業 8,858 千円 こ
 ○ DV防止広報事業 1,579 千円 こ
 ○ ストーカー・DV等被害者保護対策事業 531 千円 警
 ○ 遠隔操作型小型よう撃捜査支援装置運営管理事業 13,920 千円 警

○ 警察本部庁舎耐震・長寿命化改修事業	868,411 千円	警
(継続費設定額 7,289,580千円(令和2年度～7年度)、令和7年度553,891千円)		
○ 弘前警察署庁舎建築事業	425,707 千円	警
○ 十和田警察署庁舎改修事業	603,778 千円	警
(継続費設定額 738,513千円(令和6年度～7年度)、令和7年度601,342千円)		
○ 交番・駐在所建築事業	14,769 千円	警

■交通安全対策の強化

新 ○ あおもりチャリメット推進事業	4,206 千円	交
自転車乗車中のヘルメット着用率の向上を図るため、映画館での広告配信や、県内企業と連携した啓発活動を実施する。		
○ 交通安全施設整備事業	1,927,144 千円	警

■消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり

○ 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業	206,264 千円	農
○ 豚熱防疫対策事業	89,727 千円	農
○ 獣医師職員確保・育成対策関連事業	72,449 千円	健

(債務負担行為設定額 34,560 千円)

県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の貸与・給付、獣医学生等を対象とした特別講座・交流会やインターンシップ、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実及び職場環境改善等に取り組む。

【獣医師修学資金貸付金】	33,869 千円
貸与枠：10人（1年生貸付開始枠2人【新設】、4年生以降貸付開始枠8人）	
【産業動物獣医師修学資金給付事業負担金】	9,910 千円
県→（公社）中央畜産会（負担率：1/2（ほかに国1/2））	
給付対象人員 10人	
【獣医師養成確保修学資金給付事業費補助】	8,747 千円
県→（一社）県畜産協会（補助率：10/10）	
給付対象人員 4人	

新 ○ 獣医師職員の初任給調整手当の改定		
月額上限の引き上げ 45千円→ 70千円 支給期間の延長 15年間→ 35年間（11年目から逡減）		
○ 家畜保健衛生所庁舎整備事業	649,359 千円	農
(債務負担行為設定額 995,482 千円)		
○ 消費者行政対策事業	134,220 千円	交
総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に取り組む。		
【消費者行政強化事業費補助】 県→ 市町村（補助率：10/10（国10/10）、1/2（国1/2））	13,054 千円	
○ 流通食品安全対策重点事業	2,537 千円	健

○ 県産農畜産品の安全確保対策事業	9,293	千円	健
○ 食の信頼確保推進事業	2,548	千円	農
○ 県産農林水産物放射性物質調査事業	5,469	千円	農
○ あおもり産野生きのこ安全性実証事業	5,137	千円	農

■生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり

○ 生活困窮者自立支援事業	72,689	千円	健
○ 生活困窮者家計改善支援事業	8,276	千円	健
○ 被保護者・生活困窮者就労準備支援事業	27,574	千円	健
新 ○ 女性自立支援施設に関する調査検討事業	979	千円	こ
女性自立支援施設に求められる機能等を踏まえ、本県における女性自立支援施設のあり方について検討・調査等を行う。			

政策Ⅲ：文化・スポーツの振興

■歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

○ 青森県立美術館企画展開催費	67,224	千円	観
令和7年度開催分：安彦良和展、佐野ぬい回顧展 令和8年度開催分：装飾する魂展、東北からのまなざし展 ※高校生以下料金の原則無償化			
新 ○ キッズ・アートワールド推進事業	8,138	千円	観
こどもたちが通年で創作体験や鑑賞体験などを行うことができるプログラムを企画するとともに、様々な分野のアーティストによるワークショップを開催する。			
新 ○ アレコホールパフォーミングショーケース事業	12,000	千円	観
「アレコ」舞台背景画の魅力を生かして県立美術館のブランド価値の向上を図るため、アレコホールを活用したコンテンポラリーダンスの公演を開催する。			
○ 海外コレクションプロモート事業	4,678	千円	観
新 ○ 県立郷土館整備検討事業	5,616	千円	教
県立郷土館の今後の整備に向けたあり方等を検討する。			
○ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業	30,135	千円	教
世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するとともに、構成資産を一体として来訪・周遊を促進し、縄文遺跡群の価値や魅力を県内外にPRする。			
○ 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業	94,765	千円	教
「青森の縄文遺跡群」を適切に保存・活用していくため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、国内外からの来訪・周遊の促進に向けた情報発信をするとともに、関係市町の受入態勢の充実に向けた遺跡施設等の整備に対する支援等を行う。			
○ あおもり縄文ステーション「じょもじょも」運営管理事業	59,019	千円	教
○ 「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業	15,358	千円	教
○ 三内丸山遺跡施設等整備事業	224,796	千円	教
○ 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業	31,206	千円	教
無形民俗文化財の継承手段として活用できるよう、動画による「誰でもできる記録作成マニュアル」を制作するとともに、県民が民俗芸能に幅広く触れるための大会を開催し、テレビ等で情報発信する。			

■楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

○ 第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

3,056,048 千円

ス
土
警

第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」の開催に向け、競技別リハーサル大会や競技施設整備に係る市町村支援、県民総参加に向けた更なる気運醸成を図るとともに、国スポ冬季大会を開催する。

開催期日：スケート・アイスホッケー 令和8年1月31日～2月8日

スキー 令和8年2月14日～2月17日

【青の煌めきあおもり国スポ競技別リハーサル大会運営費補助】 617,243 千円

県→市町村等（補助率：1/2）

【第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助】 1,113,757 千円

県→市町村等（補助率：一般競技施設1/2、特殊競技施設10/10）

○ 競技力強化事業

836,340 千円

教

国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行う。

○ 競技力向上対策特別事業

664,306 千円

競技団体へのアドバイザー派遣、強化拠点校や有力選手等への活動支援、ふるさと選手活動支援、女性アスリートの競技継続支援、トップレベルコーチの招へい、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具整備、雇用奨励金等による選手・指導者の雇用環境充実支援等を行う。

○ 競技力向上事業費補助

110,445 千円

各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施を支援する。

〔県→（公財）県スポーツ協会（補助率：定額）〕

○ スポーツ科学チームサポート事業

50,868 千円

スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等を行う。

○ 競技力向上対策本部運営費

10,721 千円

○ 障がい者スポーツ選手等育成・強化事業

22,460 千円

健

障がい者スポーツの普及、競技者の裾野拡大及び育成・強化等を図るため、合同練習会や未経験者・初心者向け体験会、指導者向け講習会等を開催する。

新 ○ Jリーグクラブキャンプ誘致推進事業

6,555 千円

交

令和8年度からのJリーグ開幕時期の変更を契機に、本県でのトレーニングキャンプを誘致するため、パンフレットの制作や視察ツアーを実施する。

新 ○ 「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業

7,618 千円

教

運動に消極的な子どもたちの体力向上や体を動かす習慣の形成に向けて、小学生がプロスポーツチームの選手と触れ合うイベントや、総合型地域スポーツクラブと連携した体験型イベント・スポーツ教室を開催する。

○ 新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業

1,020,181 千円

教

PFI方式に基づき、新水泳場整備費の事業者負担分の償還を行うほか、総合運動公園体育施設の運営・維持管理を行う。

土

○ 新青森県総合運動公園整備事業

334,154 千円

土

（債務負担行為設定額 341,528 千円）

○ 県有体育施設長寿命化推進改修事業

279,824 千円

教

（債務負担行為設定額 42,896 千円）

政策テーマ7 社会資本

～安全で利便性の高いインフラの整備～

63事業 668.5億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 命と暮らしが安全に守られる社会

<将来を拓く鍵>

- ・ D Xを活用した、インフラ整備と防災・減災の推進



政策Ⅰ：安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

■ 「防災・減災、国土強靱化」の推進

○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業	282,555	千円	農
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,153,081	千円	農
○ 防災ダム事業	309,990	千円	農
○ 治山事業	1,097,359	千円	農
○ 漁港海岸保全整備事業	525,200	千円	農
○ 国県道道路補修事業	3,671,672	千円	土
○ 国県道災害防除事業	746,086	千円	土
○ 道路交通安全施設整備事業	2,401,712	千円	土
○ 国道改築事業	1,861,650	千円	土
○ 県道改築事業	4,437,211	千円	土
○ 積寒地域除雪事業	5,632,205	千円	土
○ 積寒地域建設機械整備事業	511,070	千円	土
○ 積寒地域道路整備事業	542,760	千円	土
○ 河川改修事業	1,956,047	千円	土
○ 河川総合開発事業	1,965,707	千円	土
○ ダム修繕事業	198,575	千円	土
○ 総合流域防災事業	557,056	千円	土
○ 砂防事業	679,337	千円	土
○ 地すべり防止事業	125,416	千円	土
○ 急傾斜地崩壊対策事業	696,059	千円	土
○ 特定土砂災害対策推進事業	930,169	千円	土
○ 海岸保全施設整備事業	572,733	千円	土
○ 泊陸奥横浜停車場線整備事業	144,531	千円	土
○ 下北地域広域避難路確保対策事業	19,990	千円	土
○ 今別蟹田線整備事業	20,550	千円	土
○ 青森ゆきみちD X事業	42,000	千円	土
○ 県費単独道路事業	6,977,323	千円	土
○ 県費単独河川砂防事業	2,943,865	千円	土
○ 県費単独港湾事業	474,197	千円	土
○ 県費単独公園事業	27,674	千円	土
○ 道路等自然災害防止等緊急対策事業	4,592,000	千円	土
○ 河川等自然災害防止等緊急対策事業	2,117,966	千円	土

○ あおもり流域治水県民運動推進事業	2,394 千円	土
○ 盛土規制法対策費	42,639 千円	土
○ 住宅耐震診断推進事業	11,544 千円	土
【住宅耐震診断推進費補助】	1,462 千円	
県→市町村(→施主)		
補助率: 1/4 (ほかに国1/2、市町村1/4)、上限: 34千円		
補助対象住宅の建築時期: 昭和56年5月以前 → 平成12年5月以前【拡充】		
○ 住宅耐震改修促進支援事業	4,412 千円	土
【住宅耐震改修促進支援事業費補助】	4,330 千円	
県→市町村(→施主)		
補助率: 1/4 (ほかに国1/2、市町村1/4)		
上限: 個別支援分251千円→293千円、総合支援メニュー分300千円→350千円【拡充】		
補助対象住宅の建築時期: 昭和56年5月以前 → 平成12年5月以前【拡充】		
○ ブロック塀等耐震改修促進支援事業	2,218 千円	土

■ 安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化

○ 県本庁舎津波浸水対策事業	96,513 千円	財
○ 八戸合同庁舎整備事業	1,345,989 千円	財
○ 旧ラ・プラス青い森利活用事業	481,152 千円	財
(継続費設定額 3,147,968千円(令和7年度～9年度)、令和7年度472,195千円)		
○ スマートA o m o r i コンストラクション推進事業	16,100 千円	土
建設現場の生産性向上や災害現場における情報共有の効率化・迅速化に向け、ドローンや3Dデータ等の最新のデジタル技術を活用し、インフラ分野のDXを推進する。		
○ 県営住宅建設事業	972,058 千円	土

政策Ⅱ：産業・交流を支える社会基盤の整備

■ 産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備

○ 幹線道路ネットワーク整備事業	6,983,661 千円	土
下北半島縦貫道路(むつ南バイパス、横浜北バイパス、奥内バイパス、野辺地七戸道路)、国道101号追良瀬Ⅱ期バイパス、国道7号鶴ヶ坂、津軽自動車道(柏浮田道路)、国道103号青楓山バイパス、白銀市川環状線		

■ 国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化

新 ○ 青森港新中央埠頭賑わい人流創出モデル事業	5,396 千円	土
青森港国際クルーズターミナルの利活用方策を検討するとともに、青森港の利用を促進するためのイベントとして「第16回Sea級グルメ全国大会in青森」を誘致し、青森市で開催される北東アジア港湾シンポジウムにおいてプロモーションイベントを行う。		
○ 港湾既存施設有効活用促進事業	392,969 千円	土
○ 港湾地方創生推進事業	873,733 千円	土
○ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	173,492 千円	土

○ 八戸港コンテナ物流機能強化事業	19,430 千円	土
【八戸港コンテナ貨物集貨促進事業費補助】	12,935 千円	
県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会 (→ 荷主)		
補助率: 1/2 (ほかに八戸市1/2)		
【八戸港コンテナ寄港数拡大対策事業費補助】	4,740 千円	
県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会 (→ 船社)		
補助率: 1/2 (ほかに八戸市1/2)		

○ 青森港油川地区ふ頭用地造成事業 <港湾整備事業特別会計>	1,500,000 千円	土
(債務負担行為設定額 300,000 千円)		
青森港に基地港湾としての機能を備えるため、青森港油川地区におけるふ頭用地造成に係る工事等を行う。		

○ 空港整備事業	144,229 千円	土
----------	------------	---

■ 快適に暮らせるまちづくりの推進

新 ○ 国際園芸博覧会出展事業	1,227 千円	土
本県の知名度や存在感を世界的に向上させるため、神奈川県で開催される2027年国際園芸博覧会に出展するための企画・基本設計を行う。		
○ 空き家活用推進事業	10,018 千円	土
市町村における空き家の発生抑制及び利活用に向けた取組を促進するため、モデル地区において空き家を活用した課題解決等に取り組むほか、多様な世代の空き家活用の意識向上や人材育成を行う。		
○ 岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備事業 <下水道事業会計>	4,006,000 千円	土
(債務負担行為設定額 9,280,000 千円)		
DBO方式に基づき、岩木川浄化センター汚泥有効利用施設の整備及び運営・維持管理を行う。		

政策Ⅲ：防災・減災の推進や危機管理機能の向上

■ 防災分野のDX推進

新 ○ 防災教育センター機能強化整備事業	114,100 千円	危
県民の防災意識・自助力の向上を図るため、利用者がよりリアルに災害を疑似体験できるように、防災教育センターにデジタルツールを導入する。		
○ 自治体情報セキュリティクラウド推進事業	380,505 千円	総
○ デジタルツール導入運営事業	3,522 千円	危
県民の効率的かつ効果的な危機管理体制を構築するために必要となるデジタルツールの検討を行う。		

■ 防災対策の強化

新 ○ あおもり防災チャレンジ事業	15,872 千円	危
防災基本条例案(仮称)の策定や、自助・共助の強化を目指すため、防災ウィーク「あおもり防災チャレンジ」を実施するとともに、防災士の活用による自主防災組織等の設立・活動促進に取り組む。		

新 ○ 地域防災・減災力向上チャレンジ事業	13,101 千円	危
市町村の災害対応力・地域防災力の強化を図るため、市町村の各種計画等の策定や課題解決等に向けた支援を実施する。		
【地域防災・減災力向上事業費補助】	10,000 千円	
県→ 市町村		
各種計画等の策定や先進的・効果的な取組（補助率：1/2、上限：1,000千円）		
上記以外で防災力向上に資する取組（補助率：1/3、上限：667千円）		
新 ○ 消防力向上に向けた消防団強化促進事業	4,500 千円	危
○ 消防学校施設改築事業	525,631 千円	危
（継続費設定額 3,328,662千円（令和5年度～7年度）、令和7年度525,631千円）		
○ 災害備蓄整備事業	185,594 千円	危
青森県災害備蓄指針に基づき、被災者の良好な避難生活環境の確保に必要な物資を整備する。		
拡充内容：備蓄品目（4品目→17品目）		
新 ○ 避難生活環境確保等事業	（令和6年度2月補正計上額 133,500 千円）	危
指定避難所の生活環境の改善に必要な資機材等を整備する。		
○ 被災者支援物資調達等緊急防災活動費	300,000 千円	危
大規模災害発生時の初動期において、食料等の支援物資を確保し、被災者に配送するとともに、災害対策本部や広域防災拠点を運営する。		
○ 災害対策警察活動基盤整備事業	12,248 千円	警

計画の推進

新	○ SNSによる「伝わる広報」発信強化事業	6,157 千円	総
	県が発信する情報を若年世代をはじめとした多様な世代により幅広くアプローチし、県政への理解と県民一人ひとりの行動変容につなげるため、戦略的かつ効果的なSNS広報を展開する。		
新	○ あおもりSDGs取組拡大推進事業	4,588 千円	政